

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月20日

【事業年度】 第73期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志藤 健

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 財務部長 佐草 彰

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 財務部長 佐草 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	138,340	150,717	172,797	167,723	171,536
経常利益	(百万円)	9,425	10,639	7,355	6,265	5,648
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,139	5,775	3,700	3,980	2,717
包括利益	(百万円)	15,235	13,136	61	1,209	4,185
純資産額	(百万円)	77,756	97,710	96,027	93,759	97,015
総資産額	(百万円)	133,877	148,704	151,351	167,171	176,661
1株当たり純資産額	(円)	3,168.21	3,296.90	3,214.55	3,300.26	3,359.44
1株当たり当期純利益金額	(円)	255.01	253.45	149.39	163.73	114.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	253.10	251.53	148.15	161.92	112.56
自己資本比率	(%)	47.7	54.9	52.6	46.9	45.2
自己資本利益率	(%)	8.9	7.9	4.6	5.0	3.4
株価収益率	(倍)	6.6	10.0	15.8	10.5	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,044	10,010	18,735	17,191	9,421
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,581	16,766	15,046	22,627	20,814
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,739	4,088	260	10,075	6,875
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	19,393	18,173	21,501	25,197	20,882
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	6,147 (947)	6,411 (829)	6,491 (772)	6,727 (586)	6,590 (695)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	50,286	51,696	47,749	55,596	58,627
経常利益	(百万円)	8,112	10,522	4,200	4,450	2,856
当期純利益	(百万円)	5,854	7,563	3,550	3,768	2,550
資本金	(百万円)	3,472	6,200	6,200	6,200	6,200
発行済株式総数	(株)	21,455,636	25,055,636	25,055,636	25,055,636	25,055,636
純資産額	(百万円)	59,436	74,781	75,898	78,240	79,827
総資産額	(百万円)	106,662	115,938	109,993	121,817	127,134
1株当たり純資産額	(円)	2,938.48	3,008.75	3,050.79	3,272.72	3,335.08
1株当たり配当額	(円)	26.00	51.00	53.00	58.00	59.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(15.00)	(11.00)	(34.00)	(18.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	290.52	331.89	143.36	154.99	107.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	288.34	329.37	142.17	153.28	105.64
自己資本比率	(%)	55.5	64.3	68.7	63.9	62.4
自己資本利益率	(%)	10.4	11.3	4.7	4.9	3.2
株価収益率	(倍)	5.83	7.60	16.46	11.05	16.69
配当性向	(%)	8.9	15.4	37.0	37.4	55.0
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	355 (41)	375 (50)	386 (56)	403 (66)	434 (65)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第69期の1株当たり配当額26円(1株当たり中間配当額15円)には、記念配当5円を含んでおります。  
3 第73期の1株当たり配当額59円(1株当たり中間配当額25円)には、記念配当18円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年4月 昭和24年4月	資本金195千円で横浜市鶴見区に、自動車整備を事業目的とする萬自動車工業株式会社を設立 ニッサン180型トラック用エキゾーストチューブの生産納入を機会に日産重工業株式会社(現 日産自動車株式会社)と取引を開始
昭和25年4月	事業目的を自動車整備から自動車部品製造に変更
昭和26年4月	新日国工業株式会社(現 日産車体株式会社)と取引を開始
昭和34年12月	横浜市港北区に工場(現 当社本社)を新設し、操業を開始
昭和35年6月	本社を現在地(横浜市港北区)に移転
昭和43年6月	栃木県小山市に小山工場(現 株式会社ヨロズ栃木)を新設し、操業を開始
昭和44年6月	日産自動車株式会社の資本参加(出資比率25%)
昭和45年6月	庄内プレス工業株式会社(現 株式会社庄内ヨロズ)の設立に伴い資本参加(現 連結子会社)
昭和49年2月	久保田鉄工株式会社(現 株式会社クボタ)と取引を開始
昭和51年12月	株式会社ヨロズサービス設立(現 連結子会社)
昭和52年1月	大分県中津市に中津工場(現 株式会社ヨロズ大分)を新設し、操業を開始
昭和56年10月	東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)と取引を開始
昭和59年10月	富士重工業株式会社と取引を開始
昭和61年9月	米国・テネシー州に日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)とその子 会社カルソニックインターナショナル社との合弁会社カルソニック・ヨロズ・コーポレーショ ン(略称 CYC 現 ヨロズオートモーティブテネシー社(略称 YAT))を設立(現 連結子会社)
昭和61年12月	いすゞ自動車株式会社と取引を開始
昭和63年2月	広島市中区に広島事務所を開設
昭和63年7月	福島県岩瀬郡鏡石町に株式会社福島ヨロズを全額出資で設立
平成2年6月	商号を萬自動車工業株式会社から株式会社ヨロズに変更
平成3年11月	社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に株式を店頭登録
平成4年10月	山形県東田川郡三川町に株式会社ヨロズエンジニアリングを全額出資で設立(現 連結子会社)
平成5年2月	メキシコ・アグアスカリエンテス州に日産メヒカーナ社及び日商岩井グループ(現 メタルワ ングループ)との合弁会社ヨロズメヒカーナ社(略称 YMEX)を設立(現 連結子会社)
平成6年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成6年7月	カルソニック株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)よりCYC(現 YAT)株式を譲り受け、 同社を子会社化
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成8年6月	タイ・バンコク市にヨロズタイランド社(略称 YTC)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成9年7月	米国・ミシガン州にヨロズアメリカ社(略称 YA)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成12年9月	米国・ミシガン州にヨロズオートモーティブノースアメリカ社(略称 YANA)を全額出資で設立 (現 連結子会社) 米国・タワーオートモーティブ社と包括的戦略提携契約を締結
平成13年2月	Tower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモーティブ社の100% 子会社)が日産自動車株式会社より当社の株式を譲り受け当社の筆頭株主になる
平成13年9月	株式会社福島ヨロズを解散、同年5月に清算終了
平成13年12月	米国・ミシSSIP州にヨロズオートモーティブミシSSIP社(略称 YAM)を全額出資で設立
平成14年11月	ヨロズアメリカ社は、YANA及びYAMの、発行済株式全額を譲り受け同社を子会社化 タイ・ラヨン県にヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社(略称 YEST)を(株)ヨロズエ ンジニアリング及びYTCの全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年9月	大分県中津市に生産委託会社として株式会社ヨロズ大分を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年11月	中国・広東省に上海宝钢国際経済貿易有限公司と三井物産株式会社との合弁会社广州萬宝井汽 車部件有限公司(略称 G-YBM)を設立(現 連結子会社)
平成16年3月	筆頭株主であるTower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモ ティブ社の100%子会社)から同社が保有する株式全部を自己株式として取得し、タワーオ ートモーティブ社との資本関係を解消
平成17年1月	栃木県小山市に生産委託会社として株式会社ヨロズ栃木を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成17年8月	ヨロズアメリカ社は、当社が所有するYAT株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成19年9月	愛知県名古屋に株式会社ヨロズ愛知を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成21年12月	ヨロズタイランド社の株式の10%を株式会社ワイテックへ譲渡
平成22年7月	ヨロズオートモーティブミシSSIP社を解散、清算終了
平成23年2月	中国・湖北省に宝钢金属有限公司と三井物産株式会社との合弁会社武漢萬宝井汽車部件有限公 司(略称 W-YBM)を設立(現 連結子会社)
平成24年2月	インド・タミル・ナドゥ州に、JBMオートシステム社との合弁会社 ヨロズ JBMオートモーティ ブタミルナドゥ社(略称 YJAT)を設立(現 連結子会社)
平成24年3月	インドネシア・カラワン県にヨロズオートモーティブインドネシア社(略称 YAI)を設立(現 連結子会社)
平成24年4月	メキシコ・グアナファト州にヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社(略称 YAGM) を設立(現 連結子会社)
平成24年9月	タイ・ラヨン県にワイ・オグラオートモーティブタイランド社(略称 Y-OAT)を設立(現 連結 子会社)
平成26年4月	ブラジル・リオデジャネイロ州にヨロズオートモーティブ ド ブラジル社(略称 YAB)を設立 (現 連結子会社)
平成27年8月	栃木県小山市にヨロズグローバルテクニカルセンター(略称 YGTC)を開設
平成27年10月	フランス・パリ市郊外に株式会社ヨロズ欧州事務所(略称 欧州事務所)を設立
平成28年9月	米国・アラバマ州にヨロズオートモーティブアラバマ社(略称 YAA)を設立(現 連結子会社)
平成29年9月	住友商事株式会社、株式会社庄内銀行、庄内ガス株式会社、株式会社ヨロズサービスより連結 子会社である株式会社庄内ヨロズの株式を譲り受け、同社を100%子会社化 株式会社ヨロズエンジニアリングは、生産設備を増強及び工場を拡張

### 3 【事業の内容】

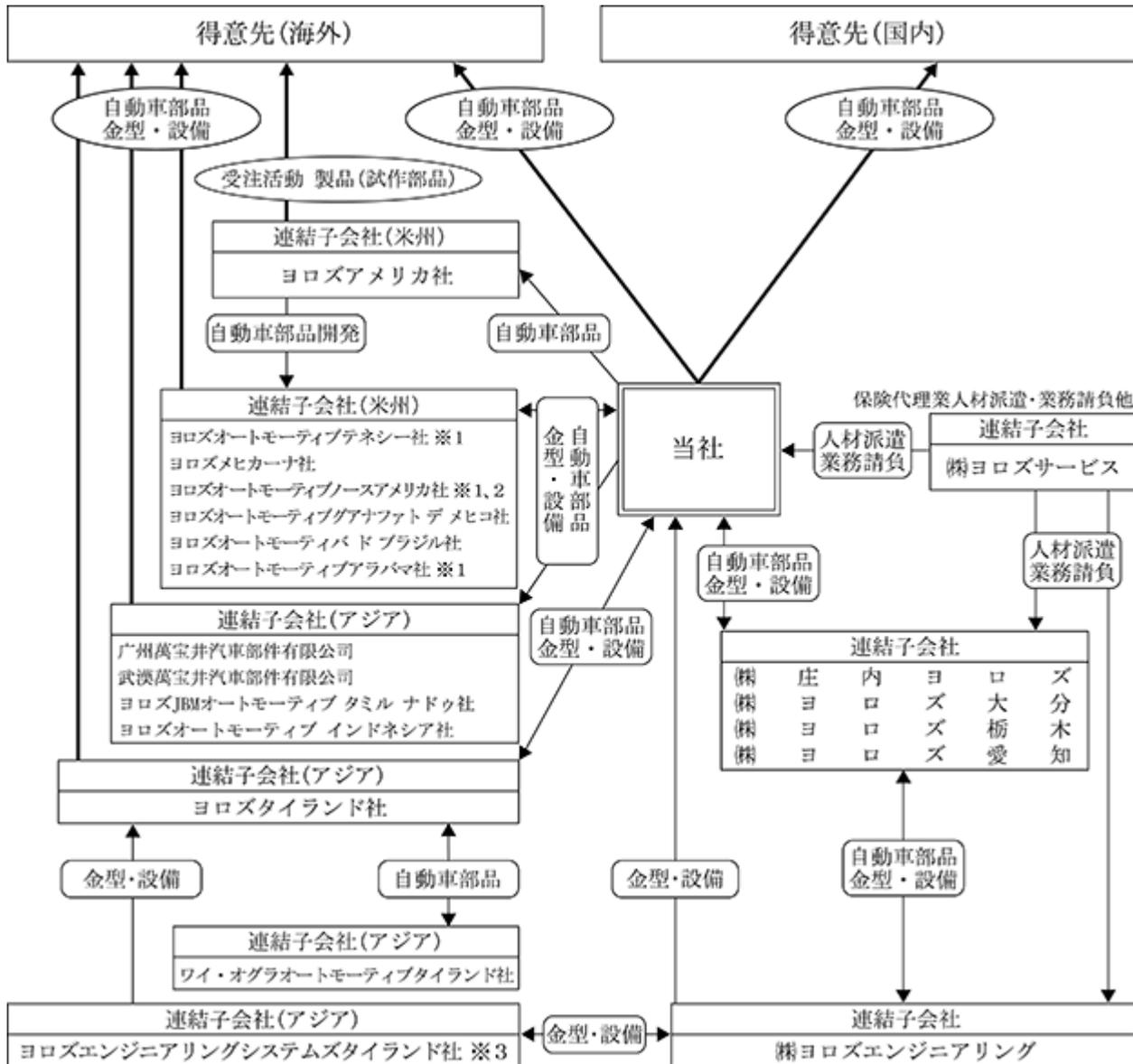
当社の企業集団は、当社、連結子会社20社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

なお、セグメントは地域別に区分されているため、事業の内容を事業部門によって記載しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 自動車部品..... 国内得意先向けについては、主として当社が製造販売するほか、国内連結子会社(株)ヨロズ栃木、(株)ヨロズ大分、(株)ヨロズ愛知及び(株)庄内ヨロズに製造工程の一部または全部を外注し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブアラバマ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファト デメヒコ社、ヨロズオートモーティブバド ブラジル社、ヨロズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社、ヨロズオートモーティブインドネシア社が製造販売をするほか、一部については当社が製造し、各社を通じて販売しております。またワイ・オグラオートモーティブタイランド社が製造し、ヨロズタイランド社を通じて販売を行っております。
- 金型・設備..... 国内得意先向けについては、国内連結子会社(株)ヨロズエンジニアリング及び(株)庄内ヨロズが製造し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、主として(株)ヨロズエンジニアリングが製造し、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブアラバマ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファト デメヒコ社、ヨロズオートモーティブバド ブラジル社、ヨロズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社、ヨロズオートモーティブインドネシア社、を通じて販売しております。なお、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は、ヨロズタイランド社及び(株)ヨロズエンジニアリングへ金型・設備を製造販売しております。
- その他..... 海外連結子会社ヨロズアメリカ社は、北米での統括拠点であり、当社グループの得意先への受注活動及び部品開発の業務を行っております。また、連結子会社(株)ヨロズサービスは国内各生産拠点への人材派遣の他、保険代理業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブアラバマ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。
- 2 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社は、平成21年12月に操業を休止し、ヨロズオートモーティブテネシー社に生産を集約いたしました。
- 3 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ヨロズ栃木 (注) 2	栃木県小山市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任有り
㈱ヨロズ大分 (注) 2	大分県中津市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任有り
㈱ヨロズ愛知 (注) 2	名古屋市港区	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の貸付 役員の兼任有り
㈱庄内ヨロズ (注) 2	山形県鶴岡市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任有り
㈱ヨロズエンジニアリング (注) 2	山形県東田川郡 三川町	百万円 100	金型・設備の 製造・販売	100.00	当社金型・設備の製造 工場及び設備を賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任有り
㈱ヨロズサービス	横浜市鶴見区	百万円 10	保険代理業 貸金業 人材派遣 業務請負他	100.00	保険の仲介、派遣の受入 業務の委託他 役員の兼任有り
ヨロズアメリカ社 (注) 2	米国 テネシー州 モリソン市	百万米ドル 192	北米統括 及び自動車部品開発	100.00	当社グループの 営業・開発窓口 役員の兼任有り
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (注) 1, 2, 3	米国 テネシー州 モリソン市	百万米ドル 95	自動車部品の製造・ 販売	85.01 (85.01)	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ヨロズオートモーティブ アラバマ社 (注) 1, 2	米国 アラバマ州 ジャスパー市	百万米ドル 70	自動車部品の製造・ 販売	85.00 (85.00)	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (注) 1, 2	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	百万米ドル 20	工場建屋の賃貸	100.00 (100.00)	運転資金の貸付 役員の兼任有り
ヨロズメヒカーナ社 (注) 2	墨国 アグアスカリエンテス州 サンフランシスコ・ デ・ロス・ロモ市	百万墨ペソ 291	自動車部品の製造・ 販売	89.37	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ヨロズオートモーティブグア ナファト デ メヒコ社 (注) 1, 2	墨国 グアナファト州 アパセオ・エルグランデ市	百万墨ペソ 1,853	自動車部品の製造・ 販売	96.71 (2.35)	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ヨロズオートモーティブアド ブラジル社 (注) 2	伯国 リオデジャネイロ州 レゼンデ市	百万伯リアル 178	自動車部品の製造・ 販売	70.00	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ヨロズタイランド社 (注) 2	泰国 ラヨン県	百万泰バーツ 1,800	自動車部品の製造・ 販売	90.00	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ワイ・オグラオートモーティ ブタイランド社 (注) 1, 2	泰国 ラヨン県	百万泰バーツ 1,383	自動車部品の製造・ 販売	88.98 (7.23)	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ヨロズエンジニアリング システムズタイランド社 (注) 1	泰国 ラヨン県	百万泰バーツ 65	金型・設備の 製造・販売	100.00 (100.00)	当社金型・設備の製造 役員の兼任有り
广州萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2, 3	中国 広東省広州市	百万人民元 189	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 役員の兼任有り
武漢萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2, 3	中国 湖北省武漢市	百万人民元 276	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 設備資金の貸付 役員の兼任有り
ヨロズJBMオートモーティ ブタミルナドゥ社 (注) 2	印度 タミル・ナドゥ州	百万 インドルピー 3,576	自動車部品の製造・ 販売	97.20	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ヨロズオートモーティブイン ドネシア社 (注) 2	尼国 西ジャワ州カラワン県	百万 インドネシア ルピア 770,000	自動車部品の製造・ 販売	97.40	当社製品の販売先

(注) 1 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。

2 「特定子会社」であります。

3 ヨロズオートモーティブテネシー社、武漢萬宝井汽車部件有限公司、广州萬宝井汽車部件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

社名	ヨロズ オートモーティブ テネシー社	武漢萬宝井 汽車部件有限公司	广州萬宝井 汽車部件有限公司
売上高	48,580百万円 ( 433百万米ドル)	20,163百万円 ( 1,213百万人民币元)	17,839百万円 ( 1,073百万人民币元)
経常利益又は 経常損失( )	1,647百万円 ( 14百万米ドル)	1,723百万円 ( 103百万人民币元)	1,699百万円 ( 102百万人民币元)
当期純利益又は 当期純損失( )	1,296百万円 ( 11百万米ドル)	1,280百万円 ( 77百万人民币元)	1,505百万円 ( 90百万人民币元)
純資産額	9,664百万円 ( 85百万米ドル)	7,214百万円 ( 417百万人民币元)	11,768百万円 ( 680百万人民币元)
総資産額	23,971百万円 ( 212百万米ドル)	23,814百万円 ( 1,377百万人民币元)	16,292百万円 ( 942百万人民币元)

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,394 ( 325 )
米州	2,696 ( 280 )
アジア	2,500 ( 90 )
合計	6,590 ( 695 )

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
434 (65)	37.4	10.1	5,370

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	434 (65)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営環境、経営方針、対処すべき課題、経営戦略

自動車業界を取り巻く環境は、今後、2つの変化があると予想されます。

第一に、地球温暖化の問題から、ヨーロッパ、中国、インドなどの主要国でガソリン車やディーゼル車への規制などが厳しくなり、電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV・PHV）などの環境対応車の比率が高まって行くことが予想されます。

第二に、「安全」技術の動向は、「衝突安全」から「事故回避」への動きが中心になると考えられます。事故回避技術はいかに危険を検知するか、そしていかに車両の動きをコントロールするかという技術が中心になります。それらの技術はITの発達とともに急速に進歩を遂げており、自動運転の技術も従来をはるかに超えたスピードで進展すると思われれます。

当社グループは、これらの変化に対応するとともに、中期経営計画『Yorozu Spiral-up Plan 2017』（YSP2017）の結果を踏まえ、第2期目（2018年度～2020年度）となる中期経営計画『Yorozu Spiral-up Plan 2020』（YSP2020）を2018年5月に策定・公表いたしました。

重点取り組みは次の通りです。

#### 収益力の強化

- ・ ヨロズオートモーティブアラバマ社（YAA）設立やメキシコでの生産能力の増強などで先行した設備投資の着実な回収と、今後の投資採算性評価の強化と管理を通じたキャッシュフロー経営を進めてまいります。
- ・ 機能軸・事業軸管理にプロジェクト収益管理を加えた経営管理の強化を行ってまいります。機能軸・事業軸管理にプロジェクト収益管理を加えた経営管理の強化を行ってまいります。
- ・ 米国アラバマ州に設立したYAAに導入した組立無人化ライン（製品搬送装置、簡易ロボット含む）や周辺設備であるAGV（無人搬送車）などの「ものづくりの革新技術」を他の生産拠点にも拡大し、生産コストの低減を行ってまいります。
- ・ ものづくり機能であるヨロズグローバルテクニカルセンター（YGTC）と生産設備、金型の生産会社であるヨロズエンジニアリング（YE）による開発初期段階からのサイクル活動の強化により、新車の生産コストと設備投資の低減を進めてまいります。

#### 製品力・開発力の向上

- ・ 当社は軽量化のため、構造、材料と工法の3つの側面からアプローチしております。これまで主力製品に採用してきた鋼板材料では超ハイテン鋼板の利用技術開発に取り組んでおります。また、鋼板以外では、樹脂材料や炭素繊維強化プラスチック及びアルミとの複合構造の開発も行っております。また、これらの新構造を製品化するうえで必要な、接合・成形・防錆に関する新工法の技術開発も行い、高付加価値の製品開発に、今後も取り組んでまいります。
- ・ 更なる成長を目指し、今後、環境対応車や自動運転等による車両重量増に対応する更なる軽量化やコスト低減に対応すべく、当社のプレス、溶接技術などを生かした製品の提案を進めてまいります。
- ・ 当社では、世界各国で生産するサスペンションの生産技術を日本に集約することで技術力をみがき、世界同一品質と徹底した競争力アップに取り組んでおります。そのため、日本のヨロズエンジニアリング（YE）を拡張・能力増強し、ヨロズグループとして更に競争力を高めてまいります。また、日本以外では、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社（YEST）でも、能力増強を進めております。
- ・ そして、顧客のニーズに基づき開発されたこれらの製品を、顧客・製品・地域の3つの軸の観点から積極的に拡販を行ってまいります。

#### 企業力の充実

永続的な成長の証である100年企業を目指し、競争を勝ち抜くための強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

- ・ 人財育成  
全社を挙げて「働き方改革」に取り組むとともに、日本の労働人口の減少を見据え、女性、外国人と海外拠点の人財、高齢者、障がい者が更に活躍できるダイバーシティに積極的に取り組むことにより、優秀な人財の確保に努めてまいります。また、全従業員が共有する共通能力と、各機能での業務に必要な専門能力の開発と育成を推進してまいります。更には、山形県鶴岡高等専門学校との産学協同や、ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社（YAGM）での、JICA（国際協力機構）主催メキシコ自動車産業人財育成プログラム支援など地域に密着した人財育成に引き続き取り組んでまいります。
- ・ 組織の見直し  
YSP2020を確実に推進していく体制の強化を実施してまいります。  
ものづくり機能の迅速な意思決定のため、ヨロズグローバルテクニカルセンター（YGTC）にセンター長を任命し、ものづくり機能の強化を図ります。  
研究開発部を新設し、将来に向けた生産技術、新製品の開発を促進します。  
プロジェクト収益管理体制の強化を図ってまいります。  
ダイバーシティ推進グループを新設し、働き方改革やダイバーシティを推進してまいります。
- ・ ESG経営  
当社は、今後の中長期的かつ持続的な成長のためには、ESG（環境、社会、ガバナンス）は非常に重要な要素と捉えております。当社は、社会貢献と経営に及ぼすリスク低減を目的としてESGを意識した経営（ESG経営）を推進してまいります。各項目の取り組みとして、環境（E）では環境負荷の低減、社会（S）では、働き方改革とダイバーシティの推進、ガバナンス（G）では、更なるコンプライアンスの推進に取り組むとともに、積極的な情報開示に努めてまいります。

## （２）株式会社の支配に関する基本方針

### （１）基本方針

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社・関連会社が永年にわたり蓄積してきた営業・技術・生産のノウハウ及びブランドイメージ等を駆使した機動性のある企業活動に邁進し、国内外の社会の発展に貢献することにより、株主の皆さま共同の利益を向上させていくことにその淵源を有していると考えております。そのため、当社は、特定の者またはグループによる当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式の取得により、このような当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益の確保・向上のための相応な措置を講じることを、その基本方針としております。

### （２）基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、下記の企業価値の向上に向けた取組み、コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み、積極的な株主還元及び当社の考える企業の社会的責任に向けた取組みを、それぞれ実施しております。

#### 企業価値の向上に向けた取組み

当社は、更なる企業価値向上のため、2015年3月に、企業ビジョンとして「サスペンションシステムを通じて新たな価値を生み出し、「ヨロズブランドを世界に」」を掲げるとともに、この企業ビジョンを実現し、今後企業として持続的に成長するためのロードマップとして、「サスペンション部品と周辺部品とを一体システムとして性能開発から量産まで行う『サスペンションシステムメーカー』を目指す」という10年間の長期ビジョンを定めました。また、当社はこの長期ビジョンを実現するためのマイルストーンとして、2017年度までの中期経営計画YSP2017を策定し、長期ビジョンの実現に努めてまいりました。2018年5月には、第2期目となる新中期経営計画YSP2020を策定し、企業価値の更なる向上に向けた取り組みを進めております。

#### コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

当社は、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進すること」を経営の基本としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な決定を行うと共に、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置付けておりますが、株主の皆さまに対する経営陣の責任をより一層明確にするため、平成13年6月27日開催の第56回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

更に、当社は、コーポレートガバナンスの一層の強化の観点から、平成27年6月10日開催の第70回定時株主総会において、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く「監査等委員会設置会社」に移行し、監査・監督機能の強化を図りました。また、これに伴い、それまでに選任していた社外監査役2名に替え、新たに、東京証券取引所が定める独立社外取締役の要件を満たす法律・会計分野に造詣の深い女性2名を、監査等委員である取締役に選任いたしました。その後、平成29年6月16日開催の第72回定時株主総会において選任された後任の監査等委員である取締役も、同様に独立社外取締役の要件を満たす法律・会計分野に造詣の深い女性2名であり、取締役会は多様性を考慮した構成となっております。

更に平成30年6月18日開催の第73回定時株主総会において、社外取締役を1名増員いたしました。この結果、監査等委員である取締役を含め、当社の取締役9名のうち3名が東京証券取引所が定める独立社外取締役となり、取締役会の3分の1が独立社外取締役で構成されることとなります。

なお、当社は、当社が持続的に成長し中長期的に企業価値の向上を実現するため、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び運営方針を明らかにしております。

当社は、このような取組みによりコーポレートガバナンスを強化し、企業としての持続的な成長を図り、すべてのステークホルダーにとっての企業価値向上に引き続き努めてまいります。

#### 積極的な株主還元

当社は、中期経営計画において、財務戦略の基本方針を、これまで財務安全性重視に加え、株主還元の充実に注力することといたしました。これに伴い、配当方針についても、これまでの「安定配当」から「目標配当性向の設定」へと変更し、2015年度から2017年度の連結配当性向35%を目標といたしました。この基本方針及び配当方針に従い、当社は、2015年度から2017年度において、連結配当性向35%を実現するとともに、平成28年9月には、発行済株式総数の4.0%の自己株式の取得を取締役に決定し、取得いたしました。

この基本方針は、新中期経営計画においても継続しており、配当性向については、新中期経営計画においても、連結配当性向35%を目標といたします。当社は、今後も積極的な株主還元の実施に努めてまいります。

#### 当社の考える企業の社会的責任に向けた取組み

当社は、創立以来、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進すること」を経営姿勢とし、関連法令の遵守はもちろんのこと、良き企業市民として社会的責任を果たすことが必要と認識し、事業活動を営んでまいりました。今後とも、お客さまの満足と技術革新、法令等の遵守、環境問題への取組み、グローバル企業としての発展、企業情報の開示、人権の尊重、公正な取引、経営幹部の責任の明確化を図ることによって、企業の社会的責任を遂行してまいります。

- (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社が導入した買収防衛策（以下、「本プラン」といいます。）は、当社が発行者である株券等について、特定の株主、その特別関係者及び実質的に支配する者もしくは共同ないし協調して行動する者の株券等保有割合が20%以上となる買付を行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提出を求めます。その後、買付者等から提供された情報が、当社社外取締役を含む当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立諮問委員会に提供され、その検討・評価を経るものとします。独立諮問委員会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、その他買付者の買付等の内容の検討の結果、当該買付者による買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に著しく反する重大なおそれをもたらす場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当と認められる場合は、当社取締役会に対し、対抗措置の発動を勧告します。また、独立諮問委員会は、当社取締役会に対して、株主総会において大規模買付行為に対する対抗措置発動の要否や内容について賛否を求める形式により、株主の皆さまの意思を確認することを勧告できます。当社取締役会は、独立諮問委員会の上記勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動または中止の決議を行います。なお、当社は、対抗措置の発動要件をいわゆる高裁四類型及び強圧的二段階買付けのみに限定しております。具体的な対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件及び取得条項を定めることがあります。

本プランの有効期間は、平成33年開催予定の第76回定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または独立諮問委員会の勧告により取締役会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

- (4) 本プランの合理性について

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が平成27年6月1日に公表した「コーポレートガバナンス・コード～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～」の「原則1-5.いわゆる買収防衛策」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有するものです。

#### 企業価値または株主共同の利益の確保・向上

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆さまが適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆さまに対して提示すること、あるいは、株主の皆さまのために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益の確保・向上を目的としております。

#### 事前の開示

当社は、株主及び投資家の皆さま及び大規模買付者の予見可能性を高め、株主の皆さまに適正な選択の機会を確保するために、本プランを予め開示するものです。また、当社は今後も、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って必要に応じて適時適切な開示を行います。

#### 株主意思の重視

当社は、平成30年6月18日開催の第73回定時株主総会において本プランによる買収防衛策の継続を承認いただいております。また、前述したとおり、当社株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合には本プランはその時点で廃止されるものとしており、その存続が株主の皆さまの意思に係らしめられています。

#### 外部専門家の意見の取得

当社取締役会は、大規模買付行為に関する評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うにあたり、必要に応じて、当社取締役会から独立した第三者的立場にある専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士、税理士等）の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されることとなります。

#### 独立諮問委員会への諮問

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保し、経営者の保身のために本プランが濫用されることを防止するために、独立諮問委員会を活用するものとし、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立諮問委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。

#### デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会または株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によっていつでも廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）またはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではありません。

以上から、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### 1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成28年3月期80.0%、平成29年3月期76.9%、平成30年3月期76.2%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

当社グループの主力製品である自動車部品の原材料（自動車用鋼板）は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

### 2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

### 3. 製造者責任について

当社グループは、品質保証体系に基づく全社活動により製品の品質保証と管理を行っております。しかし、当社製品の納入先であります自動車メーカーが市場より受けるクレームやリコール等に伴い、当社もその一部について製造者責任を問われる可能性があります。

### 4. 国際情勢の変動影響について

当社グループは、前述の通り海外売上高比率が76.2%と高い水準にあります。今後もグローバル展開を進めてまいりますので、海外売上高比率は更に高まっていくものと予想しております。そのため、海外における法規または税制の変更、経済情勢の急変、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国での景気拡大が持続したものの、米政権の保護主義的政策や欧州の政治情勢への懸念、地政学的リスクの顕在化などがありました。また、中国及び新興国では景気減速の兆しが見られ始めました。

一方、日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続しており、緩やかな回復基調となりました。こうした中、データ改ざんや無資格検査など「日本のものづくり」への信頼を揺るがす多くの問題が顕在化しました。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、2017年の世界のライトビークルの新車販売台数は、前年度比2.4%増の9,531万台となりました。地域別に見ると、米国の販売台数は前年度比1.8%減となりましたが、中国が過去最高を更新、欧州も4年連続で拡大など、米国以外の地域では増加となっております。日本においては、2017年度の国内新車販売台数は、軽自動車の販売台数が回復したことにより、昨年度に引き続き500万台を超え、全体としては堅調に推移いたしました。一部では無資格検査問題の影響により10月以降の生産・販売が落ち込みました。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は前年度比2.3%増の171,536百万円となりました。利益面では、米国テネシー拠点では収益改善が進んだものの、アラバマ新拠点での立ち上げ費用の発生やメキシコでの償却負担増加、ブラジル、インドネシアでの収益悪化などにより、営業利益は前年度比4.7%減の6,029百万円、経常利益は前年度比9.9%減の5,648百万円となりました。更に親会社株主に帰属する当期純利益は、米国における法人税率の引き下げ決定に伴う税効果の影響により、前年度比31.7%減の2,717百万円となりました。

なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の期中平均レートを使用しており、当連結会計年度の米ドルレート（1～12月）は、112.16円/ドル（前連結会計年度は、108.77円/ドル）であります。

重要な会計方針及び見積りについて、当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

経営成績に重要な影響を与える要因については、次のとおりであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

そのような状況下におきまして、益々製品開発力及び技術力並びに品質システムにおいて競合他社を凌駕することが経営成績に大きく影響を与えるものと認識しております。また、当社グループの経営成績における海外依存度

は年毎に増しております。これは、海外戦略の効果の表れであり、国内需要の低迷を海外でカバーしているためであります。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

a. 日本

2017年度の新車販売台数は、前年度比2.3%増の520万台となりました。その内訳は、登録車が前年度比0.6%減の334万台、軽自動車が増税、燃費不正問題で落ち込んでいた販売が回復したことにより、前年度比8.1%増の186万台となっています。

生産台数は、前年度比3.4%増の968万台となりました。

こうした中、日本における当社グループの売上高は、主要得意先での10月以降の減産影響はあるものの、新車効果による部品売上の増加や金型・設備売上の増加などにより、前年度比5.3%増の60,147百万円となりました。

営業利益は、研究開発費や自動化のための設備原価の増加などにより、前年度比10.6%減の3,804百万円となりました。

品質面では、トヨタ自動車東日本から品質賞を3年連続で受賞いたしました。

b. 米州

米州における当社グループの売上高は、ブラジルでの生産の増加はあるものの、米国やメキシコでの生産の減少などにより、前年度比3.8%減の75,085百万円となりました。

損益面では、米国での労働市場の逼迫に伴う離職者の増加とそれに伴う生産性の低下は改善されつつありますが、2017年1月より稼働を開始したヨロズオートモーティブアラバマ社(YAA)の立ち上げ時コストやメキシコ2拠点の工場拡張による償却費負担増、ブラジルにおける連続した新車立ち上げに伴う費用の増加などにより、前年度比242百万円減の2,105百万円の営業損失となりました。米国においては、2017年の新車販売台数は、全体で前年度比1.8%減の1,723万台で8年ぶりに前年実績を下回りました。SUVなど大型車の人気が続いた反面、セダンなど乗用車は売上減少が続いています。ヨロズオートモーティブテネシー社(YAT)は、2017年にトヨタ新型カムリ向け、ホンダ新型アコード向け、そして日産新型リーフ向けにそれぞれ生産を開始しております。

ヨロズオートモーティブアラバマ社(YAA)は、当初計画より1年以上前倒しして、2017年1月より生産を開始いたしました。また、日産新型セダン向けを2018年秋より生産開始いたします。

メキシコにおいては、2017年の生産台数は前年度比8.9%増の377万台と8年連続で過去最高を更新しましたが、新車販売台数は8年ぶりに減少し、前年度比4.6%減の153万台に留まりました。

ヨロズメヒカーナ社(YMEX)は、ダイムラーとルノー日産の生産合弁会社であるCOMPAS社のインフィニティQX50向けに2017年11月より生産を開始しております。また北米日産から2年連続の品質賞をメキシコ日産からも8年連続となる品質賞を受賞いたしました。

ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社(YAGM)では、フォルクスワーゲン ティグアン及びジェッタ向けに2018年2月より生産を開始しております。

ブラジルにおいては、2017年の新車販売台数は前年度比9.2%増の224万台、生産台数は前年度比25.1%増の250万台となりました。

ヨロズオートモーティブアド ブラジル社(YAB)は、2017年に日産キックス向け、ルノー クウィッド向けにそれぞれ生産を開始しております。また、ホンダより新車開発優秀賞を受賞いたしました。

c. アジア

アジアにおける当社グループの売上高は、タイ、インドネシアでの生産の減少はあるものの、中国での生産の増加などにより、前年度比7.8%増の56,309百万円となりました。

営業利益は、生産の伸び悩むインドや減少しているインドネシアでの損益悪化などにより、前年度比6.7%減の3,308百万円となりました。

中国においては、2017年の新車販売台数は、前年度比3.0%増の2,888万台、生産台数は、前年度比3.2%増の2,902万台となりました。その中でも日系各社の国内向け販売は前年度比10.9%増と全体伸び率を大きく上回る結果となっております。

广州萬宝井汽車部件有限公司(G-YBM)は、2017年に日産キックス向け、ホンダ アクセラ向けに、更に武漢萬宝井汽車部件有限公司(W-YBM)では、日産ナバラ向けに生産を開始しております。また、G-YBMは東風日産から日産品質賞を受賞いたしました。

タイにおいては、2017年の新車販売台数は、前年度比13.4%増の87万台、特に乗用車は、前年度比23.7%増の35万台となりました。

ピックアップ車は、堅調な販売を維持しており、ヨロズタイランド社（YTC）では、いすゞD-MAX向け、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社（Y-OAT）では、トヨタ ハイラックス向けに、それぞれ生産しております。

インドにおいては、2017年の新車販売台数は、前年度比9.5%増の402万台、生産台数は前年度比6.5%増の478万台となりました。

ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社（YJAT）は、2017年にルノー日産キャブチャー向けに生産を開始しております。

インドネシアでは、国内の景気回復が緩やかに続いており、2017年の新車販売台数は、前年度比1.6%増の108万台、生産台数も前年度比3.4%増の122万台となりました。ヨロズオートモーティブインドネシア社（YAI）では、日産クロス向けに2018年2月より、スズキ エルティガ向けに2018年4月より生産を開始しております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
日本	48,997	28.5
米州	76,898	1.7
アジア	56,638	15.3
合計	182,535	10.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度比(%)
日本	41,459	2.3	14,630	0.5
米州	73,346	3.9	16,044	3.5
アジア	55,994	7.8	5,092	15.8
合計	170,799	0.1	35,767	0.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
日本	41,530	5.9
米州	74,287	3.7
アジア	55,718	8.4
合計	171,536	2.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
北米日産会社	35,405	21.1	33,713	19.7
東風汽車有限公司	21,684	12.9	25,539	14.9

日産自動車株式会社	19,795	11.8	21,471	12.5
メキシコ日産自動車会社	15,597	9.3	16,389	9.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ168百万円増加の72,186百万円となりました。これは、「現金及び預金」が4,314百万円減少したこと、「受取手形及び売掛金」が2,477百万円、「製品」が596百万円、「仕掛品」が1,389百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ9,322百万円増加の104,474百万円となりました。これは、「有形固定資産」のうち「機械装置及び運搬具」が8,737百万円、「建物及び構築物」が7,691百万円それぞれ増加したこと、「建設仮勘定」が7,013百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ9,490百万円増加の176,661百万円となりました。

### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ10,034百万円減少の45,632百万円となりました。これは、「1年内返済予定の長期借入金」が7,543百万円減少したこと、「電子記録債務」が3,924百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ16,268百万円増加の34,013百万円となりました。これは、「長期借入金」が15,893百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ6,233百万円増加の79,645百万円となりました。

### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,256百万円増加の97,015百万円となりました。これは、「利益剰余金」が1,172百万円増加したこと、「非支配株主持分」が1,745百万円増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4,314百万円(17.1%)減少し、20,882百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は9,421百万円であり、前連結会計年度と比べ7,770百万円の収入減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「減価償却費」の増加に伴う収入増加	1,322百万円
「その他の資産の増減額」に伴う収入増加	1,658百万円
「売上債権の増減額」に伴う収入減少	2,193百万円
「仕入債務の増減額」に伴う収入減少	6,704百万円
「法人税等の支払額」に伴う支出増加	1,675百万円

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は20,814百万円であり、前連結会計年度と比べ1,812百万円の支出減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出減少	2,970百万円
「定期預金の払戻による収入」の収入減少	770百万円

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は6,875百万円であり、前連結会計年度と比べ3,199百万円の収入減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「短期借入れによる収入」の収入減少	3,085百万円
「短期借入金の返済による支出」の支出増加	3,140百万円
「長期借入れによる収入」の収入減少	1,072百万円
「長期借入金の返済による支出」の支出減少	1,514百万円
「自己株式の取得による支出」の支出減少	1,592百万円
「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入」の収入増加	1,142百万円

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

運転資金需要の主なものは、素材や部分品などの原材料の他製造労務費・経費、販売費及び一般管理費などの営業費用であります。投資資金需要の主なものは、製造のための基本設備、汎用及び専用設備などの設備投資であります。国ごとに異なる事業運営を、必要な資金の流動性と源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、グループ内余資の有効活用を前提とした自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。設備投資や長期運転資金の調達につきましては、調達環境、資本コスト、負債・資本バランスを考慮した長期性資金の調達を基本としております。現時点での長期性資金は、金融機関からの長期借入により調達しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は44,211百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は20,882百万円となっております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

## 技術援助契約

当連結会計年度末現在で継続している技術援助契約は、以下のとおりであります。

契約会社	相手先の名称	国籍	契約品目	期間	契約内容
(株)ヨロズ	Auto Chassis International S.N.C (ACI)	仏国	サスペンション部品	平成17年5月1日～対象となる乗用車の生産終了まで	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	DK AUSTECH Co.,Ltd	韓国	サスペンション部品	平成24年12月1日～対象となる部品の生産終了まで	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	JBM AUTO LIMITED (JBM)	印度	サスペンション部品	平成24年9月1日～7年間	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	JBM AUTO LIMITED (JBM)	印度	サスペンション部品	平成25年7月22日～7年間	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	JBM AUTO LIMITED (JBM)	印度	サスペンション部品	平成26年4月2日～7年間	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	Jay Bharat Maruti Limited (JBML)	印度	サスペンション部品	平成27年9月1日～7年間	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	DK AUSTECH Co.,Ltd	韓国	サスペンション部品	平成28年1月1日～対象となる部品の生産終了まで	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	JBM AUTO LIMITED (JBM)	印度	サスペンション部品	平成28年4月1日～7年間	技術情報及びノウハウの提供

## 5 【研究開発活動】

当社グループでは、開発部と生産技術部において、新製品・新技術開発を主体とした研究開発活動を推進しております。世界中の自動車のサスペンション部品等を分析し、性能・コスト・重量・工法のベンチマーク化により、最適設計を目指しております。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果としては、国内では日産「リーフ」のリアアクスルビーム、ホンダ「N-BOX」のリアアクスルビーム、フロントロアーアームを市場に投入いたしました。

また、各自動車会社のグローバルな新車展開により、米州ではアメリカでホンダ「オデッセイ」のリアサブフレーム、アーム、メキシコでインフィニティ「QX50」のフロントメンバー、リアメンバー、リアサスペンションリンク、ブラジルではルノー「KWID」フロントメンバー、リアアクスルビーム、トランスパーリンク、「ダスター」のリアアクスルビームを市場に投入いたしました。

アジアでは、中国で日産「ナバラ」のフロントアッパーリンク、フロントロアーリンクを市場に投入いたしました。

さらに、今後発表・発売される新車向けに、新材料・新構造・新工法を駆使し軽量・高剛性・低価格を狙ったサスペンション部品の開発を行い、これらを市場に投入すべく、現在準備中でございます。

中期経営計画(YSP2020)における、製能力・開発力の更なる強化に向け、開発中枢であるヨロズグローバルテクニカルセンター（栃木県小山市 略称YGTC）にて、新製品開発活動を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、9,435百万円となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

2017年度の当社グループの設備投資は、全体では20,013百万円と引き続き高い水準を維持することとなりました。

内訳といたしましては、日本では新車展開やYEの拡張、ツーリング設備増強などで4,939百万円、米州では新車展開及びYAA新拠点投資やYMEXの増強投資などで8,138百万円、アジアでは新車展開及びW-YBMの増強投資などで6,936百万円の設備投資を実施しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社管轄 (横浜市港北区・栃木 県小山市他)	日本	当社製品製造の ための開発設 備、管理部門社 屋、厚生設備	1,038	77	94	114 (31)	43	1,368	434
貸与 (栃木県小山市)	日本	自動車部品の製 造設備・厚生設 備	180	1,094	37	189 (77)	44	1,546	204
貸与 (大分県中津市)	日本	自動車部品の製 造設備・厚生設 備	186	2,126	36	985 (95)	304	3,639	349
貸与 (山形県東田川郡他)	日本	自動車部品の製 造設備	1,798	1,725	210	364 (33)	35	4,135	

(注) 1 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木(栃木県小山市)、(株)ヨロズ大分(大分県中津市)、(株)庄内ヨロズ・(株)ヨロズエンジニアリング他(山形県東田川郡他)に貸与中のものであり、従業員数は貸与先の会社における人数を記載しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 その他は建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
㈱ヨロズ大分 (大分県中津市)	日本	自動車部品の 製造設備					1,306	1,306	349
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	日本	自動車部品の 製造設備	178	92	1	667 (49)		940	134
㈱ヨロズエンジニア リング (山形県東田川郡)	日本	金型・設備の製造 設備	21	1,111	107	( )		1,240	180

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 その他は建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
ヨロズオートモー ティブテネシー社 (米国)	米州	自動車部品の 製造設備	1,026	10,832	115	17 (242)	1,129	13,121	1,237
ヨロズオートモー ティブアラバマ社 (米国)	米州	自動車部品の 製造設備	3,851	3,254	134	( )	3,480	10,721	177
ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	米州	自動車部品の 製造設備	1,296	1,860	139	19 (200)	1,950	5,265	610
ヨロズオートモー ティブグアナファト デメヒコ社 (墨国)	米州	自動車部品の 製造設備	2,163	4,417	80	203 (70)	635	7,501	447
ヨロズオートモー ティブアドブラジル 社 (伯国)	米州	自動車部品の 製造設備	1,322	2,562	9	( )	432	4,326	201
ヨロズタイランド社 (泰国)	アジア	自動車部品の 製造設備	348	2,809	474	293 (67)	136	4,062	838
ワイ・オグラオート モーティブタイラン ド社 (泰国)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,263	1,001	14	294 (52)	178	2,752	125
广州萬宝井汽車部件 有限公司 (中国)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,135	3,515	424	( )	2,615	7,691	384
武漢萬宝井汽車部件 有限公司 (中国)	アジア	自動車部品の 製造設備	2,668	6,319	83	( )	4,028	13,099	598
ヨロズJBMオートモー ティブタミルナドゥ 社 (印度)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,079	1,969	47	( )	524	3,620	254
ヨロズオートモー ティブインドネシア 社 (尼国)	アジア	自動車部品の 製造設備	722	1,758	16	412 (72)	173	3,083	148

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 その他は建設仮勘定の合計であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定年月
			総額	既支払額			
貸与 (栃木県小山市)	日本	新車展開用 設備	188	4	借入金	平成30年 2月	平成30年11月
貸与 (大分県中津市)	日本	新車展開用 設備	822	221	借入金	平成28年 8月	平成31年 1月
貸与 (山形県鶴岡市他)	日本	新車展開用 設備	145		借入金	平成30年 5月	平成32年 1月

国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定年月
			総額	既支払額			
(株)ヨロズ大分 (大分県中津市)	日本	工場建屋	1,370	900	借入金	平成29年 6月	平成30年 9月
		プレス他 生産設備	1,596	406	借入金	平成29年 6月	平成30年 9月

在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定年月
			総額	既支払額			
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (米国)	米州	新車展開用 設備	1,117		自己資金	平成30年 5月	平成30年 9月
ヨロズオートモーティブ アラバマ社 (米国)	米州	新車展開用 設備	2,553	1,724	借入金	平成29年 8月	平成30年 8月
ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	米州	既存生産設 備増強	174		自己資金	平成30年12月	平成32年 2月
		新車展開用 設備	949		借入金	平成30年 9月	平成31年 4月
ヨロズオートモーティ バド ブラジル社 (伯国)	米州	新車展開用 設備	568		借入金	平成29年 9月	平成30年 8月
ヨロズタイランド社 (泰国)	アジア	新車展開用 設備	282	61	自己資金	平成30年 1月	平成30年12月
广州萬宝井汽車部件 有限公司 (中国)	アジア	新車展開用 設備	2,229	1,293	自己資金	平成29年 5月	平成30年12月
武漢萬宝井汽車部件 有限公司 (中国)	アジア	塗装設備	278	278	自己資金	平成28年 3月	平成30年10月
		新車展開用 設備	4,242	2,420	借入金	平成28年12月	平成30年12月
ヨロズJBMオートモー ティブタミルナドゥ社 (印度)	アジア	新車展開用 設備	244		自己資金	平成30年 4月	平成31年 1月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,055,636	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	25,055,636	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月2日 (注)1	3,000,000	24,455,636	2,273	5,746	2,273	6,434
平成26年9月25日 (注)2	600,000	25,055,636	454	6,200	454	6,888

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,581円  
払込金額 1,515.80円  
資本組入額 757.90円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

払込金額 1,515.80円  
資本組入額 757.90円  
割当先 みずほ証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	36	22	179	157	1	7,145	7,540	
所有株式数 (単元)	-	66,350	2,481	46,837	76,258	1	58,572	250,499	5,736
所有株式数 の割合(%)	-	26.48	0.99	18.70	30.44	0.00	23.38	100.00	

(注) 1 自己株式1,285,877株は、「個人その他」に12,858単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれておりま  
す。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,590	10.90
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,852	7.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	925	3.89
株式会社志藤ホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区	883	3.72
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	843	3.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	842	3.55
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	842	3.55
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	800	3.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区2-15-1)	689	2.90
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	682	2.87
計	-	10,950	46.07

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,590 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 925 千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 1,285 千株 があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,285,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,764,100	237,641	
単元未満株式	普通株式 5,736		
発行済株式総数	25,055,636		
総株主の議決権		237,641	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町 3 - 7 - 60	1,285,800		1,285,800	5.13
計		1,285,800		1,285,800	5.13

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,285,877		1,285,877	

(注) 1 「当期間」の「その他」及び「保有自己株式数」欄には、平成30年6月1日から、この有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使はそれぞれ含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、前中期経営計画「YSP2017」において、財務戦略の基本方針を、これまでの財務安全性重視に加え、適切なキャッシュフロー配分により企業価値を高め、株主還元の充実に注力することといたしました。また、配当方針は、それまでの「安定配当」から「目標配当性向の設定」へと変更し、連結配当性向目標を35%といたしました。この目標は、2018年5月に公表した新中期経営計画「YSP2020」にも引き継いでおります。

当期（2017年度）の配当金につきましては、創立70周年記念配当（1株当たり18円）を含む年間配当を、前期に比べ1円増配の1株当たり59円、連結配当性向51.6%とし、9期連続の増配とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年11月13日 取締役会決議	594	25.00
平成30年5月10日 取締役会決議	808	34.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,167	2,759	2,871	2,390	2,585
最低(円)	1,451	1,627	2,062	1,228	1,548

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	2,471	2,585	2,528	2,516	2,436	1,987
最低(円)	2,278	2,262	2,360	2,353	1,701	1,666

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性2名 ( 役員のうち女性の比率22.22% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 会長執行役員 (CEO)	Y G H O 統括	志 藤 昭 彦	昭和18年1月30日生	昭和40年4月 成田鉄工(株)入社	(注)5	5,874
				昭和43年4月 当社入社		
				昭和56年10月 当社生産管理部長		
				昭和58年6月 当社取締役		
				昭和63年6月 当社常務取締役		
				昭和63年6月 カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(現 ヨロズオートモーティブテネシー社)取締役		
				平成元年11月 (株)ヨロズサービス取締役		
				平成3年6月 当社専務取締役		
				平成4年5月 (株)庄内ヨロズ取締役		
				平成4年6月 当社代表取締役専務		
				平成4年10月 (株)ヨロズエンジニアリング取締役		
				平成5年2月 ヨロズメヒカーナ社取締役		
				平成5年3月 萬運輸(株)社外取締役(現)		
				平成8年6月 ヨロズタイランド社取締役		
				平成8年6月 当社代表取締役副社長		
				平成9年7月 ヨロズアメリカ社取締役会長		
				平成10年6月 当社代表取締役社長		
				平成11年6月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締役社長 東ホー(株)社外取締役(現)		
				平成11年7月 オグラ金属(株)社外取締役(現)		
				平成11年10月 (株)ヨロズサービス代表取締役社長		
				平成12年6月 (株)ヨロズサービス取締役		
				平成12年6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役社長		
				平成12年9月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社取 締役		
				平成13年6月 当社代表取締役社長 最高経営責任者(現) 最高執行責任者		
				平成13年9月 ヨロズオートモーティブミシシッピ社取締役		
				平成13年11月 ヨロズアメリカ社取締役		
				平成15年5月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締役会長 (現)		
平成15年6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役会長(現)						
平成15年6月 (株)ヨロズサービス代表取締役会長(現)						
平成15年6月 ヨロズエンジニアリングシステムズタイラ ンド社取締役						
平成15年9月 (株)ヨロズ大分代表取締役会長(現)						
平成15年12月 广州萬宝井汽車部件有限公司董事						
平成16年3月 (株)ヨロズ栃木代表取締役会長(現)						
平成17年6月 Y G H O品質機能統括						
平成17年8月 (株)ヨロズ愛知代表取締役会長(現)						
平成18年5月 Y G H O品質機能統括・内部監査機能統括						
平成20年6月 当社代表取締役会長・Y G H O統括(現)						
平成22年7月 武漢萬宝井汽車部件有限公司董事						
平成23年2月 ヨロズJBMオートモーティブ タミルナドゥ社 会長						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 会長執行役員 (CEO)	Y G H O 統括	志 藤 昭 彦	昭和18年1月30日生	平成24年2月 ヨロズオートモーティブインドネシア社取締役 平成24年5月 一般社団法人日本自動車部品工業会副会長兼代表理事 平成24年6月 ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社取締役 平成24年12月 ワイ・オグラオートモーティブタイランド社取締役 平成27年6月 当社会長執行役員(現) 平成27年6月 (株)アーレスティ社外取締役(監査等委員)(現) 平成27年6月 (株)ユニバンス社外取締役(現) 平成28年5月 一般社団法人日本自動車部品工業会会長兼代表理事 平成30年3月 マークラインズ(株)社外取締役(現) 平成30年6月 (株)自動車部品会館代表取締役社長(現)	(注)5	
取締役 副会長 執行役員 (CCO)	Y G H O 副統括 Y G H O 米州統括	佐 藤 和 己	昭和28年8月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年4月 ヨロズオートモーティブテネシー社品質保証部シニアマネージャー 平成13年1月 当社設計部主管 平成13年4月 ヨロズアメリカ社社長 平成14年6月 当社執行役員ヨロズアメリカ社社長 平成16年6月 当社取締役・執行役員ヨロズアメリカ社社長 平成17年1月 ヨロズオートモーティブテネシー社会長(現) 平成17年1月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社会長(現) 平成17年1月 ヨロズオートモーティブミシシッピ社会長 平成17年1月 ヨロズメヒカーナ社会長(現) 平成17年6月 Y G H O北米事業副統括 平成18年6月 当社取締役・常務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長・最高執行責任者Y G H O品質機能統括兼人事企画機能統括兼人事部門掌 ヨロズアメリカ社会長(現) (株)ヨロズ栃木取締役 (株)ヨロズ大分取締役 (株)ヨロズ愛知取締役 (株)庄内ヨロズ取締役 (株)ヨロズエンジニアリング取締役 (株)ヨロズサービス取締役 ヨロズタイランド社取締役 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社取締役	(注)5	7,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副会長 執行役員 (COO)	Y G H O 副統括 Y G H O 米州統括	佐藤和己	昭和28年8月2日生	平成22年6月 Y G H O品質機能統括兼人事企画機能統括兼 営業機能統括 平成24年4月 Y G H O安全機能統括兼品質機能統括兼人事 企画機能統括兼営業機能統括兼開発・生産技 術機能統括 ヨロズオートモーティブグアナファト デメ ヒコ社会長(現) 平成24年6月 Y G H O安全機能統括兼人事企画機能 平成25年4月 Y G H O人事企画機能 平成25年6月 Y G H O副統括(現) 平成26年6月 Y G H O品質機能統括 平成27年6月 当社社長執行役員 平成28年6月 当社取締役・副会長執行役員(現) Y G H O米州事業統括(現) 平成28年7月 广州萬宝井汽車部件有限公司董事(現) 武官萬宝井汽車部件有限公司董事(現) 平成28年7月 ヨロズタイヤランド社取締役(現) ヨロズエンジニアリングシステムズタイラン ド社取締役(現) ワイ・オグラオートモーティブタイヤランド社 取締役(現) 平成28年8月 ヨロズJ B Mオート モーティブ タミルナ ドゥ社会長(現) 平成29年4月 ヨロズオートモーティブアラバマ社会長(現)	(注)5	
代表取締役 社長 社長執行役員 (COO)	Y G H O 副統括	志藤健	昭和44年8月29日生	平成15年5月 当社入社 平成25年1月 経営企画室付部長 平成25年4月 当社執行役員経営企画室付部長 平成26年4月 ヨロズタイヤランド社取締役 ヨロズエンジニアリングシステムズタイラン ド社取締役 平成26年5月 ㈱ヨロズエンジニアリング代表取締役社長 平成26年6月 ㈱庄内ヨロズ代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役社長・社長執行役員(現) 最高執行責任者(現) Y G H O副統括(現)	(注)5	77,000
取締役 副社長 執行役員 (CEVP&CFO)	Y G H O 財務機能 統括	佐草彰	昭和33年8月22日生	昭和56年3月 当社入社 平成14年3月 ヨロズアメリカ社最高財務責任者 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社執行役員財務部長 Y G H O財務機能統括(現) ㈱ヨロズサービス取締役(現) 平成20年9月 萬運輸㈱社外監査役(現) 平成22年6月 当社取締役執行役員財務部長 平成24年6月 当社取締役・常務執行役員 最高財務責任者財務部長(現) 平成25年5月 ㈱ヨロズ栃木取締役(現) ㈱ヨロズ大分取締役(現) ㈱ヨロズ愛知取締役(現) ㈱ヨロズエンジニアリング取締役(現) 平成25年6月 当社取締役・専務執行役員財務部長 平成28年6月 当社取締役・副社長執行役員(現) 平成28年12月 ㈱庄内ヨロズ取締役(現)	(注)5	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長 執行役員 (CEVP)	Y G H O 営業機能 統括	平 中 勉	昭和33年7月13日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成24年4月 平成24年6月  平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	日産自動車(株)入社 同社第二調達部主管 同社L C V事業部主管 第二プロジェクト部次長 同社第二プロジェクト部長 同社購買管理部長 当社入社、執行役員営業部長 当社取締役・執行役員営業部長 Y G H O営業機能統括(現) 当社取締役・常務執行役員営業部長 当社取締役・専務執行役員営業部長 当社取締役・副社長執行役員営業部長(現)	(注)5	1,300
社外取締役		大下 政司	昭和31年5月8日生	昭和56年4月 平成21年7月 平成24年4月 平成26年6月 平成28年3月 平成28年6月  平成30年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 日本貿易振興機構(JETRO)パリ事務所長 人事院公務員研修所長 人事院人材局長 経済産業省退官 一般社団法人日本自動車部品工業会副会長・ 専務理事 当社取締役(現)	(注)5	1,000
取締役 (監査等委員)		三 浦 靖	昭和34年2月28日生	平成9年1月 平成9年2月 平成10年3月 平成10年4月 平成12年9月  平成15年5月 平成18年5月 平成20年6月 平成26年6月  平成26年7月 平成27年5月 平成27年6月	当社入社 当社小山工場主管 当社技術部主管 当社情報システム部長 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社社 長  当社経営企画室主管、管理部主管 当社内部監査室長 当社執行役員、CSR推進室管掌、内部監査室長 当社監査役 (株)ヨロズ栃木監査役(現) (株)ヨロズ大分監査役(現) (株)ヨロズ愛知監査役(現) (株)ヨロズサービス監査役(現) 广州萬宝井汽車部件有限公司監査役(現) 武漢萬宝井汽車部件有限公司監査役(現) オグラ金属(株)社外監査役(現) ヨロズオートモーティブインドネシア社監査 役 (株)ヨロズエンジニアリング監査役(現) (株)庄内ヨロズ監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	161,928

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		辻 千晶	昭和28年4月29日生	昭和54年4月 昭和54年4月 平成2年10月 平成2年10月 平成13年7月 平成16年4月 平成29年6月 平成30年4月	弁護士登録(東京弁護士会) 山本栄則法律事務所所属 ドイツ弁護士(日本法)資格取得 ペーター・バイヤー法律事務所(ドイツ)パートナー 吉岡・辻総合法律事務所パートナー弁護士(現) 山梨学院大学法科大学院教授 当社取締役(監査等委員)(現) 山梨学院大学法学部客員教授(現)	(注)6	600
取締役 (監査等委員)		小川 千恵子	昭和38年2月14日生	平成17年4月 平成18年2月 平成22年7月 平成22年9月 平成26年2月 平成26年3月 平成28年4月 平成29年6月	公認会計士登録 監査法人日本橋事務所 リソース・グローバル・プロフェッショナル・ジャパン(株) 米国公認会計士登録(ワシントン州ライセンス取得) 税理士登録 小川会計事務所開業(現) 戸田市代表監査委員(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	
計							259,002

- (注) 1 取締役 大下政司氏、取締役 辻千晶氏及び取締役 小川千恵子氏は、社外取締役であります。
- 2 YGHO (Yorozu Global Headquarters Organization) は、マネジメント革命 (機能別グローバルマトリックス組織) を推進するための組織であります。
- 3 当社では、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、業務執行を分離することにより、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は29名で、上表に記載の取締役兼務執行役員5名の他、「専務執行役員 (EVP)、YGHOアジア事業統括、YGHO安全・生産機能統括、ヨロズグローバルテクニカルセンター長、YPW統括部長、广州萬宝井汽車部件有限公司董事長、武漢萬宝井汽車部件有限公司董事長」「専務執行役員 (EVP)、YGHO経営戦略機能統括、経営企画室長」「専務執行役員 (EVP)、(株)ヨロズ愛知社長、(株)庄内ヨロズ社長、(株)ヨロズエンジニアリング会長」「専務執行役員 (EVP)、YGHO調達・生産管理機能統括、調達部長、生産管理部長」「常務執行役員 (SVP)、ヨロズアメリカ社社長、ヨロズオートモーティブテネシー社社長、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社社長」「常務執行役員 (SVP)、ヨロズオートモーティブテネシー社共同会長」「常務執行役員 (SVP)、ヨロズオートモーティブバド ブラジル社長」「常務執行役員 (SVP)、YGHO人事企画機能統括、総務部管掌、人事部長」「常務執行役員 (SVP)、ヨロズアメリカ社EVP、ヨロズオートモーティブアラバマ社社長」「上席執行役員 (CVP)、内部監査室長」「上席執行役員 (CVP)、財務部付部長」「上席執行役員 (CVP)、广州萬宝井汽車部件有限公司総経理」「上席執行役員 (CVP)、営業部付部長」「上席執行役員 (CVP)、武漢萬宝井汽車部件有限公司総経理」「上席執行役員 (CVP)、YGHO品質機能統括、品質保証部長」「上席執行役員 (CVP)、ヨロズタイランド社社長、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社社長、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社会長」「上席執行役員 (CVP)、(株)ヨロズ大分社長」「上席執行役員 (CVP)、YGHO生産技術・開発機能統括、生産技術部長」「執行役員 (VP)、開発部長」「執行役員 (VP)、営業部付部長」「執行役員 (VP)、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社社長」「執行役員 (VP)、ヨロズオートモーティブテネシー社EVP」「執行役員 (VP)、(株)ヨロズ栃木社長」「執行役員 (VP & CIO)、情報システム部長」で構成されております。

- 4 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
齋藤 一彦	昭和31年8月23日生	昭和63年4月 平成4年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月	弁護士登録 (東京弁護士会) 岡田・齋藤法律事務所開設 関東弁護士会連合会常務理事 東京家事調停協会理事 齋藤総合法律事務所開設 (現)	(注)	

(注) 補欠の監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

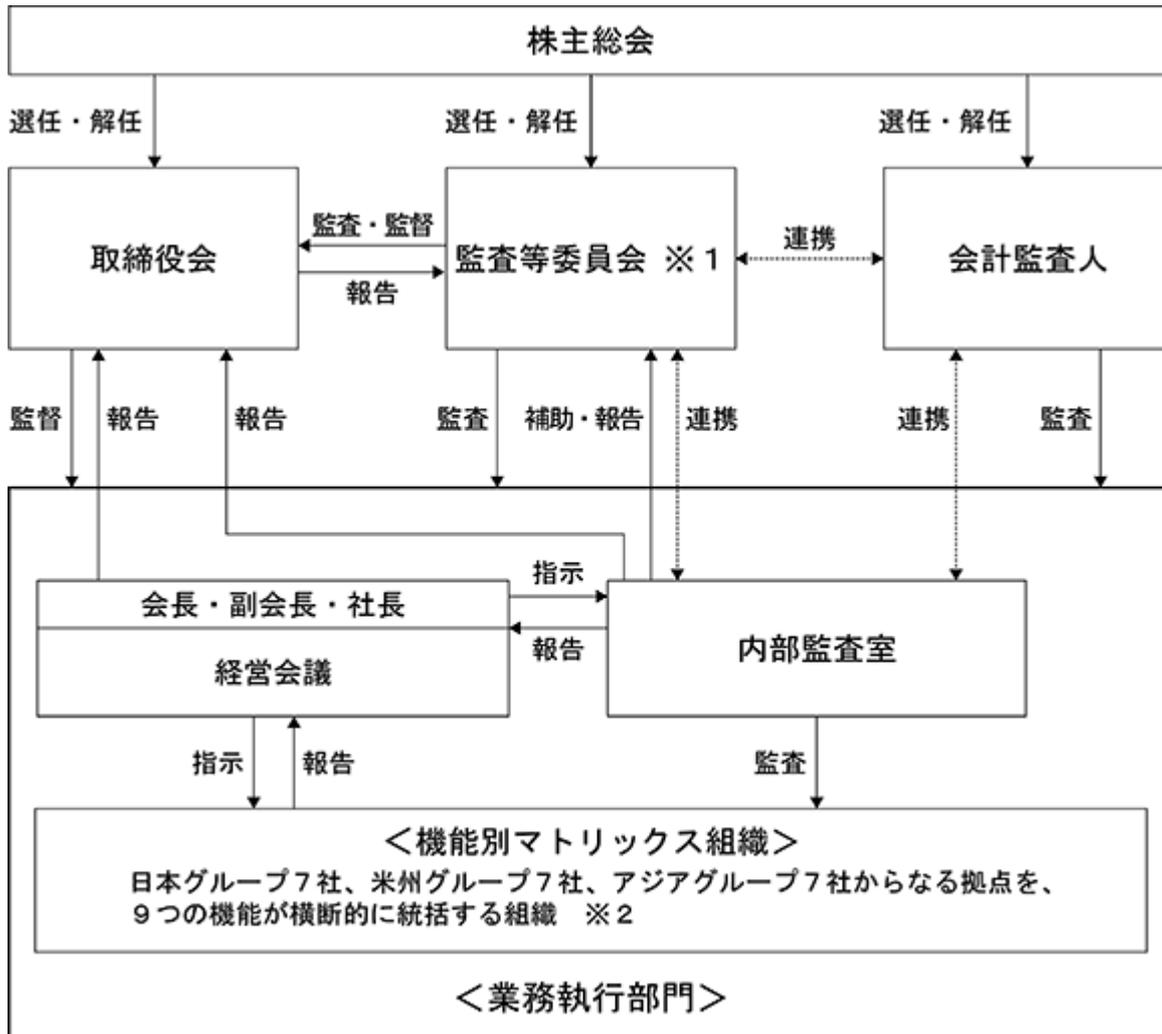
- 5 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役社長 志藤健氏は、代表取締役会長 志藤昭彦氏の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の経営管理組織と内部統制システムの概要は以下のとおりです。



- 1 平成27年6月に監査等委員会設置会社に移行。
- 2 9つの機能とは安全・生産、生産技術、経営戦略、人事企画、財務、品質、開発、営業、調達・生産管理です。

#### 基本的な考え方

当社グループは、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進すること」を経営の基本としております。このため、関連法令の遵守は勿論のこと、良き企業市民として社会的責任を果たし、全てのステークホルダーからの信頼を得て、企業価値を高めることを基本方針とし、コーポレートガバナンスの充実・強化に努めております。

#### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたこと、並びに、平成27年6月10日開催の第70回定時株主総会で監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、平成27年7月13日開催の当社取締役会において、当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況の一部変更を決議し、下記のとおり運用しております。

- 1 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社グループの取締役及び使用人は、「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」に基づき、法令、定款及び業務分掌に則って職務の執行にあたる。
  - (2) 総務部は、
    - (ア) コンプライアンスに関する重要課題と対応について横断的に統括し、当社グループの取締役及び使用人に必要な教育を実施する。
    - (イ) 各部署のコンプライアンス状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。
    - (ウ) 社内通報制度（社内呼称「我慢しないで相談箱」）の運営を行い、法令遵守並びに企業倫理に関する情報の早期把握及び解決を図るとともに、定期的に経営会議に報告する。
  - (3) 内部監査室は、
    - (ア) コンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告する。
    - (イ) 財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用する。
- 2 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
  - (1) 取締役の職務の執行に係わる情報については、法令及び情報セキュリティ管理規程等に基づき、適切に保存及び管理する。
  - (2) 情報の保管の場所及び方法は、取締役又は監査等委員である取締役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な場所及び方法とし、その詳細を文書取扱規程に定める。
  - (3) 情報の管理の期間は、法令に別段の定めのない限り、文書取扱規程に定めるところによる。
- 3 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 危機管理規程に基づき、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、対策を講じるべきリスクかどうか評価を行い、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。
  - (2) 不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき会長又は社長を本部長とする対策本部を設置し、損害及び被害の拡大を防止し、これを最小限に止めるとともに再発防止を図る。
  - (3) 総務部は、各部署の日常的なリスク管理状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。
  - (4) 内部監査室は、リスク管理状況の監査を実施し、取締役会に報告する。
- 4 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 中期経営計画及び年度業務計画を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。
  - (2) 執行役員制度をとることにより、業務執行権限を執行役員に委譲し迅速な意思決定を図る。
  - (3) 取締役会は、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する。
  - (4) 執行役員等によって構成される経営会議を月1回以上開催し、業務執行に関する個別経営課題の迅速な解決を図る。
- 5 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
  - (1) 当社の子会社の取締役等は、当社の子会社の業務執行の状況について定期的に経営会議に報告する。
  - (2) 当社の子会社を横断的に統括する機能軸責任者は、随時子会社から業務執行の状況について報告を求め、常に最新の状況を把握する。
- 6 その他当社グループにおける業務の適正を確保するための体制  
・当社の子会社は、当社が制定している関係会社管理規程に基づき業務を遂行する。但し、一定の事項については、当社の経営会議等において承認を得なければならない。
- 7 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - (1) 監査等委員会の職務は、内部監査室の使用人がこれを補助する。
  - (2) 補助業務を担当する内部監査室の使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するために、監査等委員会の同意を必要とする。
  - (3) 当該使用人は当該補助業務を、他の業務に優先して、監査等委員会のみからの指示に基づき行うものとし、これにより監査等委員会の指示の実効性を確保する。

8 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

（１）代表取締役及び業務執行取締役は、取締役会において、随時その担当する業務執行の報告を行う。

（２）総務部、内部監査室等は、本基本方針が有効に機能するように、本基本方針で定めた事項の整備・運用状況を、取締役会において定期的に報告する。

（３）当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ確に対応する。

（４）当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、不正の疑い、法令・定款違反の疑い、及び当社グループに重大な損害を及ぼすおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行う。

（５）内部監査室は、定期的に監査等委員会に対し、当社グループにおける内部監査の結果その他活動状況の報告を行う。

（６）総務部は、定期的に監査等委員会に対し、当社グループにおける内部通報の状況の報告を行う。

9 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

・当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会に直接報告を行うことができるものとし、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを社内規程等において禁止する。

10 監査等委員である取締役の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

（１）当社は、監査等委員会がその職務の執行について、当社に対し会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払等の請求をした場合、当該費用又は債務が監査等委員である取締役の職務の執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

（２）当社は、監査等委員会が、独自に外部専門家を監査等委員である取締役の職務の執行のために利用することを求めた場合、監査等委員である取締役の職務の執行に必要な場合を除き、その費用を負担する。

11 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・当社は、経営会議等の主要な役員会議体には、監査等委員である取締役の出席を得るとともに、監査等委員である取締役による重要書類の閲覧、代表取締役及び会計監査人との定期的及び随時の意見交換の機会を確保する。

12 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

・当社は、当社グループの取締役及び使用人が遵守すべき行動規範において、反社会的な活動や勢力に対しては毅然として対応し、いかなる不当要求や働きかけに対しても利益供与は一切行わないことを宣言し、この行動規範の遵守を徹底することにより反社会的勢力との関係を遮断している。また、対応統括部署を総務部とし、総務部において常に関係情報を入手して注意喚起を行い、反社会的勢力との接触を防止している。そして、万一、当社グループの取締役及び使用人が反社会的勢力から不当要求を受けるなど何らかの関係が生じた場合に備え、直ちに総務部に報告・相談できる体制及び総務部を中心に警察その他外部専門機関と連携して速やかに関係を解消する体制を整備している。

#### 内部監査及び監査等委員会監査

当社は、内部監査室（現在4名体制）を設置し、年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、コンプライアンスの状況・リスクの管理状況に関して当社グループの内部監査を行い、事業活動の適切性・効率性の確保を図っております。また、財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用しております。

監査結果は会長・副会長・社長に直接報告すると共に、取締役会に報告しております。問題点については該当部署に随時改善を求め、改善状況のフォローを実施しております。なお、これら内部監査に係る状況につきましては、監査等委員会に対しても随時報告を行っております。

監査等委員会は、年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、総務部や内部監査室等の内部統制所管部門と連携の上、社内の監査、及び必要に応じ子会社の現地監査を実施しております。また、取締役会及び経営会議等へ出席し、適宜意見の表明を行っております。さらに、法令で定められた事項の報告を受けるほか、業務の意思決定に至るプロセス等を把握するため、必要に応じ担当部署に対するヒアリングや報告を受けるほか、監査に必要な資料の閲覧等を行っております。

監査等委員3名の中には、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれております。また、監査等委員会、内部監査室及び会計監査人は、相互に連携を保ち、監査の質向上と効率化に努めております。

#### 社外取締役

当社は、第72回定時株主総会において監査等委員である社外取締役を2名、第73回定時株主総会において社外取締役を1名選任しております。

監査等委員である社外取締役のうち1名は弁護士、1名は公認会計士であり、両名ともに当社との利害関係はありません。両名は社外取締役として、取締役会及び毎月開催される経営会議に出席しているほか、グローバル拠点責任者会議等の重要な会議への出席、並びに定期的な代表取締役等との面談等を通じ、中立的な立場から取締役会の監視・監督機能、及び業務執行部門への監督機能を十分に発揮しており、有効に機能していたと判断しております。また、監査等委員である社外取締役の円滑な職務遂行の為、常勤の監査等委員は、業務監査時の監査報告書や当社グループに係る重要な社内外情報等を遅滞なく発信し、情報共有を行っております。

第73回定時株主総会において選任された社外取締役は、当社との利害関係はありません。経済産業省での職務を通じて培われた幅広い見識をもとに、これまでの豊富な経験を当社の取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等に貢献していただけると判断しております。また、当社は、社外取締役の円滑な職務の執行の為、総務部等関係各部署が当社グループに係る重要な社内外情報等を遅滞なく発信し、情報共有を行ってまいります。

なお、当社の社外取締役3名につきましては、当社のコーポレートガバナンス・ガイドラインに則って選任しております。また、3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同所に届け出ております。

なお、当社は、「会社法第427条第1項の規定により、取締役（ただし、会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める最低責任限度額とする。」旨定款に定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	266	130	57	77	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12	12			1
社外役員	12	12			4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりますが、その内容は「役員報酬及び役員賞与支給規程」の中で定めており年俸制を採用しております。

また、その報酬の額は、役位別に定められた基本報酬金額に、目標の難易度と前年度の達成状況に基づく人事評価、さらに当年度の業績見込みを反映した変動報酬及び役員賞与と、長期インセンティブに充当されるストックオプションで構成されています。

報酬の決定につきましては、株主総会で決議された報酬年額の範囲内で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員会にて協議の上、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 8,894百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ(株)	449,700	2,078	主要な得意先であり、伸張するアジア市場において更なる信頼関係を築いていくため
日産自動車(株)	1,476,421	1,584	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
河西工業(株)	917,000	1,311	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
(株)タチエス	292,000	647	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	303,500	579	素材の供給側と利用側という関係にあり、品質の向上や新素材の開発を共同で行っていくため
(株)SUBARU	100,000	408	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
住友商事(株)	223,899	335	米国事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
(株)クボタ	141,000	235	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)TBK	394,500	198	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
日産車体(株)	152,640	152	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	272,908	140	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)パイオラックス	26,400	67	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)みずほフィナンシャルグループ	248,952	50	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	70,560	49	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
新日鐵住金(株)	14,700	37	素材調達先との長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マツダ(株)	20,000	32	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)オーハシテクニカ	20,000	27	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
NOK(株)	10,000	25	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
トヨタ自動車(株)	3,791	22	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
東邦アセチレン(株)	19,000	19	生産用副資材の供給側と利用側という関係にあり、長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)ユニバンス	57,910	17	同じ自動車部品業界にあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)日立製作所	23,753	14	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
アイシン精機(株)	2,366	12	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	5,500	4	自動車関係素材を扱う業者であり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
東プレ(株)	1,515	4	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
ユニプレス(株)	1,300	3	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)ジェイテクト	1,653	2	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
双日(株)	7,395	2	メキシコ事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
(株)エフテック	1,000	1	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
日野自動車(株)	1,000	1	主要な得意先であり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加など、情報収集を円滑に行うため

(注) 当社は、事業戦略、取引先との事業上の関係や相乗効果などを総合的に勘案し、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、得意先、同業界部品メーカー、材料メーカー、金融機関、商社などの株式を政策的に保有しております。この方針に基づき、継続的に検討を行い、保有や処分を決定してまいります。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ(株)	449,700	2,576	主要な得意先であり、伸張するアジア市場において更なる信頼関係を築いていくため
日産自動車(株)	1,476,421	1,629	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
河西工業(株)	917,000	1,264	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	303,500	650	素材の供給側と利用側という関係にあり、品質の向上や新素材の開発を共同で行っていくため
(株)タチエス	292,000	555	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
住友商事(株)	223,899	401	米国事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
(株)SUBARU	100,000	348	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)クボタ	141,000	262	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)パイオラックス	79,200	220	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)TBK	394,500	200	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
日産車体(株)	152,640	169	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	272,908	160	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	70,560	49	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)みずほフィナンシャルグループ	248,952	47	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)オーハシテクニカ	20,000	34	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
新日鐵住金(株)	14,700	34	素材調達先との長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
マツダ(株)	20,000	28	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
東邦アセチレン(株)	19,000	27	生産用副資材の供給側と利用側という関係にあり、長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,791	25	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
NOK(株)	10,000	20	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)ユニバンス	57,910	18	同じ自動車部品業界にあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
アイシン精機(株)	2,366	13	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
ユニプレス(株)	1,300	3	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
双日(株)	7,395	2	メキシコ事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
日野自動車(株)	1,000	1	主要な得意先であり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加など、情報収集を円滑に行うため
(株)エフテック	1,000	1	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
いすゞ自動車(株)	500	1	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
本田技研工業(株)	200	1	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
三菱自動車工業(株)	100	1	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため

(注) 当社は、事業戦略、取引先との事業上の関係や相乗効果などを総合的に勘案し、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、得意先、同業界部品メーカー、材料メーカー、金融機関、商社などの株式を政策的に保有しております。この方針に基づき、継続的に検討を行い、保有や処分を決定してまいります。

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は福本千人及び表晃靖であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、両名は同監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他14名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、平成27年6月10日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員であるものを除く）を10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする定款変更決議を行っております。

#### 取締役の選任決議の要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 剰余金の配当等

当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

#### 決議の方法

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととする旨を定款で定めております。

#### 会計監査人との責任限定契約

当社は会計監査人と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	0	60	
連結子会社				
計	52	0	60	

(注) 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、産業競争力強化法の生産性向上設備投資計画に関する確認業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、セミナーの受講や関連書籍等により内容の把握に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,197	20,882
受取手形及び売掛金	19,810	22,287
電子記録債権	2,112	2,060
有償支給未収入金	771	754
製品	4,296	4,893
原材料及び貯蔵品	787	1,178
部分品	3,006	3,162
仕掛品	7,663	9,053
未収入金	1,262	1,459
繰延税金資産	2,827	2,596
その他	4,290	3,867
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	72,018	72,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 12,872	2 20,563
機械装置及び運搬具（純額）	2 38,117	2 46,855
工具、器具及び備品（純額）	2 2,957	2 2,056
土地	2 3,567	2 3,572
建設仮勘定	24,087	17,074
有形固定資産合計	1 81,601	1 90,121
無形固定資産	693	541
投資その他の資産		
投資有価証券	8,218	8,897
繰延税金資産	2,917	3,234
その他	1,721	1,679
投資その他の資産合計	12,857	13,811
固定資産合計	95,152	104,474
資産合計	167,171	176,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,429	18,982
電子記録債務	7,660	3,735
短期借入金	13,428	12,945
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 8,000	456
未払金	1,707	1,646
未払法人税等	1,449	291
未払費用	2,919	3,611
賞与引当金	1,257	1,332
役員賞与引当金	74	77
その他	2,741	2,552
流動負債合計	55,667	45,632
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 14,294	<sup>2</sup> 30,187
退職給付に係る負債	1,534	1,513
その他	1,916	2,312
固定負債合計	17,744	34,013
負債合計	73,412	79,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	10,231	10,333
利益剰余金	66,975	68,147
自己株式	1,836	1,836
株主資本合計	81,570	82,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,758	4,235
為替換算調整勘定	6,361	6,723
退職給付に係る調整累計額	521	504
その他の包括利益累計額合計	3,124	2,992
新株予約権	448	553
非支配株主持分	14,863	16,609
純資産合計	93,759	97,015
負債純資産合計	167,171	176,661

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	167,723	171,536
売上原価	1,314,489	1,315,587
売上総利益	20,234	19,949
販売費及び一般管理費	2,313,906	2,313,919
営業利益	6,327	6,029
営業外収益		
受取利息	350	326
受取配当金	199	227
補助金収入		144
その他	196	158
営業外収益合計	745	857
営業外費用		
支払利息	145	375
為替差損	617	493
子会社開業準備費用		324
その他	44	46
営業外費用合計	807	1,239
経常利益	6,265	5,648
特別利益		
固定資産売却益	43	430
投資有価証券売却益	61	25
特別利益合計	64	55
特別損失		
固定資産廃棄損	564	540
減損損失	631	6256
その他	0	24
特別損失合計	96	321
税金等調整前当期純利益	6,233	5,383
法人税、住民税及び事業税	2,946	1,908
法人税等調整額	1,401	299
法人税等合計	1,544	1,608
当期純利益	4,689	3,774
非支配株主に帰属する当期純利益	708	1,057
親会社株主に帰属する当期純利益	3,980	2,717

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	4,689	3,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	957	476
為替換算調整勘定	4,495	83
退職給付に係る調整額	58	18
その他の包括利益合計	3,479	411
包括利益	1,209	4,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,356	2,848
非支配株主に係る包括利益	146	1,337

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	10,264	63,908	249	80,123
当期変動額					
剰余金の配当			913		913
親会社株主に帰属する当期純利益			3,980		3,980
自己株式の取得				1,587	1,587
連結子会社の増資による持分の増減		29			29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
連結子会社株式の売却による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		33	3,067	1,587	1,447
当期末残高	6,200	10,231	66,975	1,836	81,570

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,801	2,727	573	499	330	16,073	96,027
当期変動額							
剰余金の配当							913
親会社株主に帰属する当期純利益							3,980
自己株式の取得							1,587
連結子会社の増資による持分の増減							29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3
連結子会社株式の売却による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	957	3,634	52	2,624	118	1,209	3,715
当期変動額合計	957	3,634	52	2,624	118	1,209	2,268
当期末残高	3,758	6,361	521	3,124	448	14,863	93,759

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	10,231	66,975	1,836	81,570
当期変動額					
剰余金の配当			1,545		1,545
親会社株主に帰属する当期純利益			2,717		2,717
自己株式の取得					
連結子会社の増資による持分の増減		56			56
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結子会社株式の売却による持分の増減		159			159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		102	1,172		1,275
当期末残高	6,200	10,333	68,147	1,836	82,845

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,758	6,361	521	3,124	448	14,863	93,759
当期変動額							
剰余金の配当							1,545
親会社株主に帰属する当期純利益							2,717
自己株式の取得							
連結子会社の増資による持分の増減							56
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
連結子会社株式の売却による持分の増減							159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476	361	16	131	104	1,745	1,981
当期変動額合計	476	361	16	131	104	1,745	3,256
当期末残高	4,235	6,723	504	2,992	553	16,609	97,015

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,233	5,383
減価償却費	10,592	11,915
減損損失	31	256
賞与引当金の増減額(は減少)	187	67
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	15
受取利息及び受取配当金	549	554
支払利息	145	375
為替差損益(は益)	897	300
補助金収入		144
投資有価証券売却損益(は益)	61	25
売上債権の増減額(は増加)	32	2,160
有償支給未収入金の増減額(は増加)	219	16
たな卸資産の増減額(は増加)	2,299	2,569
未収入金の増減額(は増加)	382	291
その他の資産の増減額(は増加)	1,309	349
仕入債務の増減額(は減少)	5,130	1,573
その他の負債の増減額(は減少)	246	747
小計	18,697	12,662
利息及び配当金の受取額	549	554
利息の支払額	131	339
補助金の受取額		144
法人税等の支払額	1,924	3,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,191	9,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	770	
有形固定資産の取得による支出	23,473	20,502
無形固定資産の取得による支出	115	167
投資有価証券の売却による収入	65	34
その他の支出	238	239
その他の収入	363	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,627	20,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	9,028	5,942
短期借入金の返済による支出		3,140
長期借入れによる収入	14,294	13,221
長期借入金の返済による支出	9,514	8,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		1,142
リース債務の返済による支出	175	104
自己株式の取得による支出	1,592	
子会社の自己株式の取得による支出	429	
配当金の支払額	913	1,545
非支配株主への配当金の支払額	621	640
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,075	6,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	943	203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,695	4,314
現金及び現金同等物の期首残高	21,501	25,197
現金及び現金同等物の期末残高	25,197	20,882

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20 社

連結子会社の名称

(株)ヨロズ栃木

(株)ヨロズ大分

(株)ヨロズ愛知

(株)庄内ヨロズ

(株)ヨロズエンジニアリング

(株)ヨロズサービス

ヨロズアメリカ社

ヨロズオートモーティブテネシー社

ヨロズオートモーティブアラバマ社

ヨロズオートモーティブノースアメリカ社

ヨロズメヒカーナ社

ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社

ヨロズオートモーティブアド ブラジル社

ヨロズタイランド社

ワイ・オグラオートモーティブタイランド社

ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社

广州萬宝井汽車部件有限公司

武漢萬宝井汽車部件有限公司

ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社

ヨロズオートモーティブインドネシア社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社名

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブアラバマ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社、ヨロズタイランド社、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しておりません。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更)

従来、機械及び装置に含まれるプレス設備・塗装設備については、耐用年数を9年として減価償却を実施していましたが、新型プレスを当連結会計年度に稼働することを契機に、耐用年数の妥当性を検討した結果、耐用年数を20年に見直し、将来にわたり変更しております。この見直しは、当該有形固定資産の使用状況及び陳腐化等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円増加しております。

b 在外連結子会社

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の在外連結子会社では、それぞれを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務に充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(1) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」「固定資産売却損益」「固定資産廃棄損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他の資産の増減額」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」1百万円、「固定資産売却損益」3百万円、「固定資産廃棄損」64百万円、「その他の資産の増減額」1,337百万円は、「減損損失」31百万円、「その他の資産の増減額」1,309百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却額累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	105,185百万円	112,482百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1)財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	413百万円	358百万円
機械装置及び運搬具	3,281 "	3,220 "
工具、器具及び備品	203 "	73 "
土地	403 "	403 "
計	4,302百万円	4,056百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
借入金	5,800百万円	5,800百万円
(うち、長期借入金)	2,650 "	5,800 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	3,150 "	"

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	33百万円	5百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	4,408百万円	4,735百万円
役員賞与引当金繰入額	74 "	77 "
賞与引当金繰入額	426 "	462 "
退職給付費用	141 "	169 "
荷造・運搬費	2,601 "	2,467 "
研究開発費(給与手当等含む)	2,692 "	2,568 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費(給与手当等含む)	8,677百万円	9,435百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3 "	27 "
工具、器具及び備品	0 "	2 "
計	3百万円	30百万円

5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	64 "	39 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	64百万円	40百万円

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
(株)ヨロズ (長野県軽井沢町)	遊休土地	土地	0百万円
ヨロズタイランド社	自動車部品の製造設備等	工具	8 "
ヨロズオートモーティブ インドネシア社	自動車部品の製造設備等	機械装置	21 "
		備品	0 "
計			31百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、原則として各社を基準としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定しております。

自動車部品の製造設備等については、予想しえない市況の変化に伴う得意先需要の大幅な変動のため、遊休土地については、今後の使用見込が未確定であるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額を基準に算定し、その他の資産については備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
(株)ヨロズ (茨城県結城市)	遊休土地	土地	1百万円
ヨロズタイランド社	自動車部品の製造設備等	工具	7 "
ワイ・オグラオートモー ティブタイランド社	自動車部品の製造設備等	機械装置	210 "
ヨロズオートモーティブ インドネシア社	自動車部品の製造設備等	機械装置	37 "
計			256百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、原則として各社を基準としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定しております。

自動車部品の製造設備等については、予想しえない市況の変化に伴う得意先需要の大幅な変動のため、遊休土地については、今後の使用見込が未確定であるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(256百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額を基準に算定し、その他の資産については備忘価額をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,448百万円	714百万円
組替調整額	74 "	25 "
税効果調整前	1,373百万円	688百万円
税効果額	416 "	211 "
その他有価証券評価差額金	957百万円	476百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,495百万円	23百万円
組替調整額		60 "
税効果調整前	4,495百万円	83百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	4,495百万円	83百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5百万円	29百万円
組替調整額	49 "	92 "
税効果調整前	54百万円	63百万円
税効果額	4 "	45 "
退職給付に係る調整額	58百万円	18百万円
その他の包括利益合計	3,479百万円	411百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,055,636			25,055,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	285,877	1,000,000		1,285,877

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される

同法第156条の規定に基づく取得による増加

1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					19	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					31	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権					35	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権					49	
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権					56	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権					62	
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権					75	
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権					118	
合計						448	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日取締役会	普通株式	470	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日
平成28年11月10日取締役会	普通株式	442	18.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	950	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,055,636			25,055,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,285,877			1,285,877

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					19	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					31	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権					35	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権					49	
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権					56	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権					62	
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権					75	
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権					118	
	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権					104	
合計						553	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日取締役会	普通株式	950	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日
平成29年11月13日取締役会	普通株式	594	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	808	34.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当18.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	25,197百万円	20,882百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	25,197百万円	20,882百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサスペンション等の輸送用機器部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入等)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引に関しては、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション、通貨スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち69.6%が大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日） (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,197	25,197	
(2) 受取手形及び売掛金	19,810	19,810	
(3) 投資有価証券	8,075	8,075	
資産計	53,083	53,083	
(1) 支払手形及び買掛金	16,429	16,429	
(2) 短期借入金	13,428	13,428	
(3) 長期借入金	22,294	22,159	134
負債計	52,151	52,017	134
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成30年3月31日） (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,882	20,882	
(2) 受取手形及び売掛金	22,287	22,287	
(3) 投資有価証券	8,755	8,755	
資産計	51,925	51,925	
(1) 支払手形及び買掛金	18,982	18,982	
(2) 短期借入金	12,945	12,945	
(3) 長期借入金	30,643	30,352	291
負債計	62,572	62,280	291
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

支払手形及び買掛金、並びに短期借入金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金を含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	142	142

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	25,191			
受取手形及び売掛金	19,810			
合計	45,001			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	20,873			
受取手形及び売掛金	22,287			
合計	43,161			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	13,428					
長期借入金	8,000		323	3,400	5,330	5,239
リース債務	95	24	3	2		
合計	21,523	24	327	3,403	5,330	5,239

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	12,945					
長期借入金	456	1,122	7,772	11,927	7,632	1,732
リース債務	204	408	4	1	1	
合計	13,607	1,531	7,777	11,929	7,633	1,732

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,280	2,024	5,256
債券			
その他			
小計	7,280	2,024	5,256
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	794	873	78
債券			
その他			
小計	794	873	78
合計	8,075	2,897	5,177

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,885	2,015	5,870
債券			
その他			
小計	7,885	2,015	5,870
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	869	873	3
債券			
その他			
小計	869	873	3
合計	8,755	2,888	5,866

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	65	61	
債券			
その他			
合計	65	61	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	34	25	
債券			
その他			
合計	34	25	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券の減損処理を行っておりますが、金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員について非積立型の確定給付制度を引き続き採用しております。

また、在外連結子会社においても従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、ヨロズオートモーティブテネシー社は同制度と確定拠出制度を併用しております。

確定給付制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,082	3,001
勤務費用	45	50
利息費用	104	108
数理計算上の差異の発生額	0	86
退職給付の支払額	78	91
その他(注)	151	22
退職給付債務の期末残高	3,001	3,177

(注) 在外子会社の外貨換算の影響による増減額等であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,534	1,507
期待運用収益	96	102
数理計算上の差異の発生額	4	58
事業主からの拠出額		63
退職給付の支払額	33	36
その他(注)	94	7
年金資産の期末残高	1,507	1,702

(注) 在外子会社の外貨換算の影響による増減額等であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,358	2,514
年金資産	1,507	1,702
	851	812
非積立型制度の退職給付債務	643	663
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,494	1,475
退職給付に係る負債	1,494	1,475
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,494	1,475

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	45	50
利息費用	104	108
期待運用収益	96	102
数理計算上の差異の費用処理額	49	91
確定給付制度に係る退職給付費用	102	148

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	54	63
合計	54	63

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	889	826
合計	889	826

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	68%	71%
債券	29%	27%
その他	3%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	国内会社	0.0%	0.0%
	海外会社	3.7～7.9%	3.7～7.5%
長期期待運用収益率	海外会社	7.0%	7.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	56	39
退職給付費用	2	13
退職給付の支払額	18	15
退職給付に係る負債の期末残高	39	37

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	39	37
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39	37
退職給付に係る負債	39	37
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39	37

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 2百万円 当連結会計年度 13百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度321百万円、当連結会計年度313百万円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度152百万円であります。なお、当社及び一部の国内連結子会社が加入していた神奈川県鉄工業厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成29年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	57,800
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	60,538
差引額	2,739

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 10.6% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,554百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度7百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、当連結会計年度につきましては、解散済みであることから、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	118百万円	104百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日	平成23年11月15日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 6 当社執行役員 9	当社取締役 7 当社執行役員 11	当社取締役 7 当社執行役員 10
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 35,900	普通株式 39,400	普通株式 30,900
付与日	平成21年12月2日	平成22年12月3日	平成23年12月2日
権利確定条件	権利確定条件は、付されておりません。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年12月3日 ～平成51年12月2日	平成22年12月4日 ～平成52年12月3日	平成23年12月3日 ～平成53年12月2日
新株予約権の数(個)(注)2	213(注)3	271(注)3	234(注)3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)2	普通株式 21,300(注)3	普通株式 27,100(注)3	普通株式 23,400(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	21,300(注)4	27,100(注)4	23,400(注)4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 912.90 資本組入額 457	発行価格 1,174.18 資本組入額 588	発行価格 1,513.19 資本組入額 757
新株予約権の行使の条件(注)2	募集新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。		
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)5		

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
決議年月日	平成24年11月13日	平成25年11月12日	平成26年11月15日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 13 当社執行役員 8	当社取締役 14 当社執行役員 8	当社取締役 13 当社執行役員 11
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注) 1	普通株式 64,900	普通株式 37,800	普通株式 35,300
付与日	平成24年12月3日	平成25年12月2日	平成26年12月3日
権利確定条件	権利確定条件は、付されておりません。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成24年12月4日 ～平成54年12月3日	平成25年12月3日 ～平成55年12月2日	平成26年12月4日 ～平成56年12月3日
新株予約権の数(個)(注) 2	530(注) 3	351(注) 3	353(注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注) 2	普通株式 53,000(注) 3	普通株式 35,100(注) 3	普通株式 35,300(注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	53,000(注) 4	35,100(注) 4	35,300(注) 4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2	発行価格 943.47 資本組入額 472	発行価格 1,613.03 資本組入額 807	発行価格 1,767.31 資本組入額 884
新株予約権の行使の条件(注) 2	募集新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。		
新株予約権の譲渡に関する事項(注) 2	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注) 2	(注) 5		

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション
決議年月日	平成27年11月10日	平成28年11月10日	平成29年11月13日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 4 当社執行役員 20	当社取締役 5 当社執行役員 22	当社取締役 5 当社執行役員 23
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注) 1	普通株式 37,800	普通株式 118,700	普通株式 60,200
付与日	平成27年12月1日	平成28年12月1日	平成29年12月1日
権利確定条件	権利確定条件は、付されていません。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年12月2日 ～平成57年12月1日	平成28年12月2日 ～平成58年12月1日	平成29年12月2日 ～平成59年12月1日
新株予約権の数(個)(注) 2	378(注) 3	1,187(注) 3	602(注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注) 2	普通株式 37,800(注) 3	普通株式 118,700(注) 3	普通株式 60,200(注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 2	37,800(注) 4	118,700(注) 4	60,200(注) 4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2	発行価格 1,995.46 資本組入額 998	発行価格 996.04 資本組入額 499	発行価格 1,739.01 資本組入額 870
新株予約権の行使の条件(注) 2	募集新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。		
新株予約権の譲渡に関する事項(注) 2	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注) 2	(注) 5		

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
- 2 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。
- 3 募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。
- なお、本取締役会決議日以降、当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当て又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率
- (注)株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数(自己株式を除く)を無償割当て前の発行済株式総数(自己株式を除く)をもって除した商をもって上記比率とする。
- 調整後株式数は、株式分割又は株式無償割当ての場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。
- また、上記のほか、本取締役会決議日以降、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行う。
- これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知する。
- 4 募集新株予約権1個と引換えに払い込む金額(以下「払込金額」という)は、割当日における募集新株予約権1個当たりの公正価額(ブラック・ショールズ・モデルにより同日の東京証券取引所の終値をもとに算出)とする。なお、募集新株予約権の対象者が当社に対して有する報酬債権と募集新株予約権の払込金額の払込請求権とを割当日において合意相殺する。
- 以上より、募集新株予約権は、新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないが、ブラック・ショールズ・モデルにより算出される公正価額発行であり、当該者に特に有利な条件による発行にはあたらない。
- 5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (ア) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (イ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (ウ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注1)に準じて決定する。
- (エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(ウ)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (オ) 新株予約権を行使することができる期間  
上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (カ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ・ 資本金  
募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(以下、「資本金等増加限度額」という。)の2分の1に相当する額とする。ただし、1円未満の端数が生じる場合、その端数を切り上げるものとする。
- ・ 資本準備金  
募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から前項に定める資本金の額を控除した額とする。  
ただし、募集新株予約権の行使に対して、自己株式を交付するときは資本金および資本準備金への組入れ額はない。
- (キ) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を必要とするものとする。
- (ク) 新株予約権の取得条項  
新株予約権者が、法令または再編対象会社の内部規定に対して重大な違反をした場合において、再編対

象会社は新株予約権者の新株予約権全部を無償で取得することができるものとする。

.その他の取得事由および条件については新株予約権発行の取締役会決議の決定に基づき、再編対象会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。

(ケ) その他の新株予約権の行使の条件

募集新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、再編対象会社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、再編対象会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」  
に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、  
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日	平成23年11月15日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	21,300	27,100	23,400
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)	21,300	27,100	23,400
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月13日	平成25年11月12日	平成26年11月15日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	53,000	35,100	35,300
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)	53,000	35,100	35,300
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年11月10日	平成28年11月10日	平成29年11月13日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	37,800	118,700	
付与(株)			60,200
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)	37,800	118,700	60,200
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日	平成23年11月15日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	911.90	1,173.18	1,512.19

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月13日	平成25年11月12日	平成26年11月15日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	942.47	1,612.03	1,766.31

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年11月10日	平成28年11月10日	平成29年11月13日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	1,994.46	995.04	1,738.01

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 36.69%

平成14年12月2日～平成29年12月1日の株価情報（権利落修正等を施した週次の終値）

に基づき算定

予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 55.5円/株

直近2期（平成28年3月期・平成29年3月期）の配当実績による

無リスク利率 0.3%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	460百万円	394百万円
固定資産等評価差額	836 "	865 "
未払金・未払費用	517 "	706 "
長期未払金	60 "	60 "
未実現損益消去	2,078 "	1,640 "
賞与引当金・役員賞与引当金	439 "	447 "
たな卸資産評価損	284 "	159 "
税務上の繰越欠損金	5,956 "	5,023 "
その他	2,264 "	2,347 "
繰延税金資産小計	12,898 "	11,646 "
評価性引当額	3,835 "	3,835 "
繰延税金資産合計	9,063 "	7,810 "
(繰延税金負債)		
留保利益に対する税効果	97百万円	110百万円
その他有価証券評価差額金	1,419 "	1,631 "
固定資産圧縮積立金	23 "	53 "
在外子会社減価償却費	3,374 "	1,784 "
繰延税金負債合計	4,914 "	3,579 "
繰延税金資産の純額	4,148 "	4,231 "

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,827百万円	2,596百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,917 "	3,234 "
流動負債 - その他	"	"
固定負債 - その他	1,597 "	1,598 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	
(調整)		
税額控除	6.0%	
在外子会社の税率差異	5.0%	
税効果を認識していない繰越欠損金	3.3%	
在外子会社の留保利益	1.6%	
連結消去による影響額	1.3%	
評価性引当額の増減額	1.4%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社の連結子会社であるヨロズアメリカ社(以下「YA」)は、YAが保有する、同じく当社の連結子会社であるヨロズオートモーティブアラバマ社の株式を一部売却いたしました。

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1)子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：ヨロズオートモーティブアラバマ社(以下「YAA」)

事業の内容：自動車部品の製造・販売

(2)株式譲渡日

平成30年3月30日

(3)企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

(4)取引の目的を含む取引の概要

YAが先行出資する形で、本格的な操業準備を進めているYAAの株式について、米国事業における合弁パートナーである住友商事㈱に一部売却したものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

3.非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因： 連結の範囲の変動を伴わない子会社株式の一部売却

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額： 159百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では米州（米国・メキシコ・ブラジル）、アジア（タイ・中国・インド・インドネシア）の各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	39,215	77,106	51,400	167,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,920	907	817	19,645
計	57,136	78,014	52,218	187,368
セグメント利益	4,255	1,863	3,545	5,937
セグメント資産	112,178	74,937	63,866	250,982
その他の項目				
減価償却費	1,835	4,966	4,684	11,487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,319	15,429	6,890	26,638

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	41,530	74,287	55,718	171,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,616	798	590	20,005
計	60,147	75,085	56,309	191,541
セグメント利益	3,804	2,105	3,308	5,007
セグメント資産	115,470	80,616	71,037	267,124
その他の項目				
減価償却費	2,517	5,672	4,620	12,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,162	11,323	6,390	21,875

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	187,368	191,541
セグメント間取引調整	19,645	20,005
連結財務諸表の売上高	167,723	171,536

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,937	5,007
セグメント間取引調整	390	1,022
連結財務諸表の営業利益	6,327	6,029

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	250,982	267,124
セグメント間取引調整	98,716	104,275
全社資産調整(注)	14,905	13,813
連結財務諸表の資産合計	167,171	176,661

(注) 全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	11,487	12,809			894	893	10,592	11,915
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,638	21,875			2,830	3,576	23,808	18,299

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高に占める割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	タイ	その他	合計
39,215	53,385	21,735	33,522	12,910	6,954	167,723

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	タイ	その他	合計
11,583	21,563	11,355	17,814	8,090	11,194	81,601

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北米日産会社	35,405	米州
東風汽車有限公司	21,684	アジア
日産自動車株式会社	19,795	日本

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高に占める割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	タイ	その他	合計
40,835	48,762	21,657	37,983	12,456	9,842	171,536

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	タイ	その他	合計
14,067	24,064	12,767	20,790	7,399	11,031	90,121

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北米日産会社	33,713	米州
東風汽車有限公司	25,539	アジア
日産自動車株式会社	21,471	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	米州	アジア	計		
減損損失	0		31	31		31

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	米州	アジア	計		
減損損失	1		255	256		256

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,300.26円	3,359.44円
1株当たり当期純利益金額	163.73円	114.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	161.92円	112.56円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,980	2,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,980	2,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,312	23,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	271	371
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) ストック・オプション	271	371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,759	97,015
普通株式に係る純資産額(百万円)	78,446	79,853
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	448	553
非支配株主持分	14,863	16,609
普通株式の発行済株式数(千株)	25,055	25,055
普通株式の自己株式数(千株)	1,285	1,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	23,769	23,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,428	12,945	2.76	
1年内返済予定の長期借入金	8,000	456	2.61	
1年内返済予定のリース債務	95	204	12.19	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	14,294	30,187	0.86	平成31年2月14日～ 平成35年7月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	30	416	13.48	平成31年1月31日～ 平成34年12月31日
その他有利子負債				
合計	35,848	44,211		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	1,122	7,772	11,927	7,632
リース債務	408	4	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	42,848	85,709	126,937	171,536
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,738	3,875	4,409	5,383
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,164	2,584	2,802	2,717
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.00	108.73	117.88	114.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	49.00	59.73	9.16	3.57

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,091	2,514
電子記録債権	2,108	2,045
売掛金	1 16,798	1 15,063
有償支給未収入金	1 3,290	1 3,509
製品	135	50
仕掛品	1,510	1,840
繰延税金資産	329	218
短期貸付金	1 178	1 405
未収入金	1 3,587	1 5,598
その他	1 1,337	1 1,252
流動資産合計	33,369	32,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,648	2 2,914
構築物	2 39	2 289
機械及び装置	2 3,830	2 5,007
車両運搬具	8	16
工具、器具及び備品	2 644	2 379
土地	2 1,654	2 1,653
建設仮勘定	2,733	429
有形固定資産合計	10,560	10,688
無形固定資産		
ソフトウェア	620	489
無形固定資産合計	620	489
投資その他の資産		
投資有価証券	8,213	8,894
関係会社株式	61,771	68,118
関係会社出資金	3,343	3,343
関係会社長期貸付金	4,126	3,180
その他	259	344
貸倒引当金	448	424
投資その他の資産合計	77,267	83,456
固定資産合計	88,448	94,635
資産合計	121,817	127,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	7,660	3,724
買掛金	1 10,386	1 15,299
短期借入金	1 2,352	1 2,371
1年内返済予定の長期借入金	2 8,000	
未払金	1 678	1 723
未払法人税等	525	
未払費用	1 715	1 468
賞与引当金	347	367
役員賞与引当金	74	77
その他	87	99
流動負債合計	30,828	23,132
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 11,000	2 19,000
関係会社長期借入金		3,187
繰延税金負債	1,391	1,648
退職給付引当金	81	74
その他	274	263
固定負債合計	12,748	24,174
負債合計	43,576	47,306
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,200	6,200
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	6,888	6,888
その他資本剰余金	3,491	3,491
資本剰余金合計	10,380	10,380
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	868	868
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	53	121
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	35,367	36,305
利益剰余金合計	59,289	60,294
自己株式	1,836	1,836
株主資本合計	74,033	75,038
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,758	4,235
評価・換算差額等合計	3,758	4,235
新株予約権	448	553
純資産合計	78,240	79,827
負債純資産合計	121,817	127,134

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	2 55,596	2 58,627
売上原価	2 46,179	2 50,061
売上総利益	9,416	8,565
販売費及び一般管理費	1、 2 6,819	1、 2 6,447
営業利益	2,597	2,118
営業外収益		
受取利息	2 101	2 76
受取配当金	2 1,324	2 1,332
為替差益	510	
その他	2 7	2 152
営業外収益合計	1,943	1,561
営業外費用		
支払利息	2 77	2 115
為替差損		704
その他	13	4
営業外費用合計	90	824
経常利益	4,450	2,856
特別利益		
投資有価証券評価益	61	25
特別利益合計	61	25
特別損失		
固定資産廃棄損	62	16
環境対策費		18
その他	0	1
特別損失合計	63	36
税引前当期純利益	4,448	2,844
法人税、住民税及び事業税	761	138
法人税等調整額	80	156
法人税等合計	680	294
当期純利益	3,768	2,550

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,200	6,888	3,491	10,380	868	64	23,000	32,501	56,434
当期変動額									
剰余金の配当								913	913
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						10		10	
当期純利益								3,768	3,768
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						10		2,865	2,854
当期末残高	6,200	6,888	3,491	10,380	868	53	23,000	35,367	59,289

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	249	72,765	2,801	2,801	330	75,898
当期変動額						
剰余金の配当		913				913
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		3,768				3,768
自己株式の取得	1,587	1,587				1,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			956	956	118	1,074
当期変動額合計	1,587	1,267	956	956	118	2,342
当期末残高	1,836	74,033	3,758	3,758	448	78,240

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,200	6,888	3,491	10,380	868	53	23,000	35,367	59,289
当期変動額									
剰余金の配当								1,545	1,545
固定資産圧縮積立金の積立						97		97	
固定資産圧縮積立金の取崩						30		30	
当期純利益								2,550	2,550
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						67		937	1,005
当期末残高	6,200	6,888	3,491	10,380	868	121	23,000	36,305	60,294

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,836	74,033	3,758	3,758	448	78,240
当期変動額						
剰余金の配当		1,545				1,545
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		2,550				2,550
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			476	476	104	581
当期変動額合計		1,005	476	476	104	1,586
当期末残高	1,836	75,038	4,235	4,235	553	79,827

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価

法

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更)

従来、機械及び装置に含まれるプレス設備・塗装設備については、耐用年数を9年として減価償却を実施していましたが、新型プレスを当事業年度に稼働することを契機に、耐用年数の妥当性を検討した結果、耐用年数を20年に見直し、将来にわたり変更しております。この見直しは、当該有形固定資産の使用状況及び陳腐化等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響はありません。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (2) ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

#### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (5) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	18,820百万円	19,215百万円
短期金銭債務	7,778 "	11,389 "

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	401百万円	347百万円
構築物	12 "	10 "
機械及び装置	3,281 "	3,220 "
工具、器具及び備品	203 "	73 "
土地	403 "	403 "
計	4,302百万円	4,056百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,150百万円	百万円
長期借入金	2,650 "	5,800 "
計	5,800百万円	5,800百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式会社ヨロズ大分	2,000百万円	2,000百万円
株式会社ヨロズエンジニアリング	1,294 "	1,294 "
ヨロズオートモーティブテネシー社	3,365 "	3,187 "
ヨロズオートモーティブアラバマ社	"	1,806 "
ヨロズメヒカーナ社	"	2,831 "
ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社	4,844 "	1,027 "
計	11,504百万円	12,146百万円

4 貸付債権譲渡高

下記の会社への貸付金を金融機関に譲渡しており、買戻義務を負っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ヨロズオートモーティブテネシー社	3,365百万円	3,187百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	2,252百万円	2,365百万円
支払手数料	497 "	406 "
役員賞与引当金繰入額	74 "	77 "
賞与引当金繰入額	334 "	356 "
退職給付費用	102 "	102 "
減価償却費	386 "	377 "
研究開発費(給与手当等含む)	2,692 "	2,568 "
おおよその割合		
販売費	6%	5%
一般管理費	94%	95%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,903百万円	18,590百万円
仕入高等	41,697 "	44,420 "
営業取引以外の取引による取引高	1,233 "	1,257 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	61,771	68,118
関連会社株式		
計	61,771	68,118

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	24百万円	22百万円
賞与引当金・役員賞与引当金	129 "	136 "
未払金・未払費用	195 "	79 "
長期未払金	7 "	7 "
投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	188 "	188 "
関係会社株式評価損	34 "	34 "
固定資産減損額	28 "	28 "
貸倒引当金	137 "	129 "
その他	258 "	253 "
繰延税金資産小計	1,004 "	881 "
評価性引当額	624 "	627 "
繰延税金資産合計	380 "	253 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	23百万円	53百万円
その他有価証券評価差額金	1,418 "	1,630 "
繰延税金負債合計	1,442 "	1,684 "
繰延税金負債の純額	1,062 "	1,430 "

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	329百万円	218百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,391 "	1,648 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入され ない項目	7.7%	11.9%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.2%	0.3%
在外子会社の受取配当金に係る源 泉税	1.5%	2.7%
税額控除	9.2%	12.2%
評価性引当額の増減額	0.0%	0.1%
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	15.8%	10.4%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,373	1,435	0	8,807	5,893	169	2,914
構築物	565	270		835	546	20	289
機械及び装置	23,957	2,385	148	26,193	21,186	1,192	5,007
車両運搬具	136	12	1	146	130	4	16
工具、器具及び備品	21,075	617	141	21,550	21,171	882	379
土地	1,654		1 (1)	1,653			1,653
建設仮勘定	2,733	2,450	4,754	429			429
有形固定資産計	57,495	7,171	5,048 (1)	59,618	48,929	2,270	10,688
無形固定資産							
ソフトウェア	1,411	101		1,513	1,023	232	489
無形固定資産計	1,411	101		1,513	1,023	232	489

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	新車展開用設備及び金型・治具、プレス機械、 塗装周辺設備、プレス機械周辺設備、工場建屋他	2,450百万円
建物	工場建屋他	1,435百万円
機械装置	新車展開用設備	768百万円
	プレス機械	786百万円
	塗装周辺設備及びプレス機械周辺設備	829百万円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	448		23	424
賞与引当金	347	367	347	367
役員賞与引当金	74	77	74	77

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.yorozu-corp.co.jp">http://www.yorozu-corp.co.jp</a>
株主に対する特典	あり

(注)1 平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主から以下のとおり株主優待制度を開始いたしました。

所有株式数	優待品(半期毎)
100~999株	クオカード500円分
1,000~9,999株	クオカード1,000円分
10,000株以上	クオカード2,000円分

平成27年3月31日より以下のとおり株主優待制度を拡充しております。

保有期間	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
所有株式数			
100株以上1,000株未満	1,000円相当の商品 またはクオカード	2,000円相当の商品 またはクオカード	3,000円相当の商品 またはクオカード
1,000株以上10,000株未満	2,000円相当の商品 またはクオカード	3,000円相当の商品 またはクオカード	4,000円相当の商品 またはクオカード
10,000株以上	3,000円相当の商品 またはクオカード	4,000円相当の商品 またはクオカード	5,000円相当の商品 またはクオカード

株主優待は、年に1回その年の3月末時点の株主を対象として実施いたします。

保有期間は株主として当社株主名簿に記載された日から継続して当社株式を保有している期間をいいます。

(注)2 当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月19日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月19日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第73期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

第73期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出

第73期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月20日

株式会社ヨロズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 表 晃 靖

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨロズの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヨロズが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月20日

株式会社ヨロズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 表 晃 靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。